



教育 ICT 利活用推進計画



焼津市教育委員会

目次

1	焼津市教育 ICT 利活用推進計画策定の目的	4
2	計画策定の進め方	5
3	学校教育で、なぜ ICT 利活用が求められるか	5
	(1) 時代背景	5
	(2) Society5.0 の時代のビジネス形態予想	6
	(3) 新しい学校教育のあり方	7
	(4) 学校に整備されている ICT 機器と ICT 利活用の意義	8
4	本市立小中学校における ICT 利活用の現状	9
	(1) 調査概要	9
	(2) 調査結果	9
5	焼津市として、ICT 利活用の目指す姿	12
	(1) 本市が捉える ICT 利活用の必要性	12
	(2) 国の方針・取組から見た ICT 利活用推進のスケジュール	13
6	教員の ICT 利活用推進取組	15
	(1) 必要性の理解（取組①）	15
	(2) スキルアップ（取組②）	16
	(3) 目標設定（取組③）	16
7	ICT 利活用推進体制	17
	(1) 市教委の取組	18
	(2) 学校の取組	19
8	2022 年度の振り返り	22
	(1) 取組概要	22
	(2) 利活用リーダーアンケート調査	23
	(3) 全教員アンケート調査（1 回目）	24
	(4) 学習系クラウド活用状況によるグループ分けについて	25
	(5) 全教員アンケート調査（2 回目）	26
9	ICT 利活用の目標とロードマップ	28
	(1) ICT 利活用の目標	28
	(2) ICT 利活用ロードマップ	32
10	2023 年度の教員の ICT 利活用推進取組	33
	(1) 組織体制	34
	(2) 年度当初訪問研修	34
	(3) 定期訪問	34
	(4) ICT リーダー研修会	35
	(5) みらい講座	35
11	2023 年度における検討課題	35
	(1) 情報セキュリティ対策の見直し	35
	(2) ICT 環境整備・運用体制の充実	35

(3)	ICT 利活用推進計画並びに取組の見直し.....	36
(4)	学校と保護者間の情報伝達の電子化	36
(5)	GIGA スクール推進室事業の充実に向けた体制の整備	36
1 2	2023 年度の成果と課題	38
1 3	2024 年度の教員の ICT 利活用推進取組	39
(1)	組織体制	40
(2)	年度当初訪問研修.....	41
(3)	定期訪問	41
(4)	市教委訪問、静西指導訪問への随行	41
(5)	要請訪問.....	41
(6)	情報主任研修会	41
(7)	みらい講座.....	41
(8)	児童生徒情報活用能力アンケート.....	42
1 4	2024 年度における検討課題.....	42
(1)	セキュリティポリシーの浸透	42
(2)	学校での Wi-Fi 不感エリアの改善対策	42
(3)	ICT 利活用推進計画並びに取組の見直し.....	42
(4)	学校と保護者間の情報伝達の電子化	42
1 5	2024 年度における成果と課題.....	43
1 6	2025 年度の教員の ICT 利活用推進取組	46
(1)	組織体制	47
(2)	年度当初訪問研修.....	47
(3)	定期訪問	47
(4)	市教委訪問、静西指導訪問への随行	48
(5)	要請訪問.....	48
(6)	情報主任研修会	48
(7)	みらい講座.....	48
(8)	児童生徒情報活用能力アンケート.....	48
1 7	2025 年度における検討課題.....	50
(1)	セキュリティポリシーの浸透	50
(2)	学校での Wi-Fi 不感エリアの改善対策	50
(3)	ICT 利活用推進計画並びに取組の見直し.....	50
(4)	学校と保護者間の情報伝達の電子化	50
(5)	学校図書館のパソコン更新	50
1 8	2025 年度における成果と課題.....	51
1 9	2026 年度の教員の ICT 利活用推進取組	58
(1)	組織体制	59
(2)	G I G A 研修（年度当初訪問研修より名称を変更）	59
(3)	定期訪問	59
(4)	市教委訪問、静西指導訪問への随行	59
(5)	要請訪問（GIGA サポ）	60

(6) 情報主任研修会	60
(7) みらい講座	60
(8) 児童生徒情報活用能力アンケート.....	60
(9) 全教職員対象 GIGA アンケート.....	60
20 2026 年度における検討課題.....	61
(1) セキュリティポリシーの浸透	61
(2) 学校での Wi-Fi 不感エリアの改善対策	61
(3) 次期教育 ICT 利活用推進計画の策定.....	61
(4) 学習用端末の着実な更新	61
(5) 不具合の生じている電子黒板（壁付けプロジェクター）への対応	61

1 焼津市教育 ICT 利活用推進計画策定の目的

2011 年 8 月に、デューク大学のキャシー・デビットソン氏の「2011 年にアメリカの小学校に入学した児童生徒の 65%は、大学卒業時に今は存在していない職業に就く」という予測が、ニューヨークタイムズ紙のインタビュー記事に掲載され、衝撃を与えました。それから 11 年経ち、残り 5 年でその時を迎えますが、予測は現実のものとなるのでしょうか。いずれにせよ、近年、世の中がデジタル化に向けて大きく舵を切り、当時と比べても、その進展には目を見張るものがあります。そして、現在、デジタル社会の中で生きていくことが避けられない時代を迎え、今後更にその状況は進むものと考えられます。

このような時代背景のもと、文部科学省は学習指導要領の改定にあたって、改めて 3 つの力「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力など」「学びに向かう力、人間性など」を柱とする資質・能力の育成を目指すよう示しました。そして、学習指導要領の総則の中に、「各学校においては、児童（生徒）の発達の段階を考慮し、言語能力、**情報活用能力（情報モラルを含む。）**、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を育成していくことができるよう、各教科等の特性を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図るものとする。」と、情報活用能力の育成について触れています。

文部科学省では、その定義を、『情報活用能力とは、世の中の様々な事象を情報とその結びつきとして捉えて把握し、情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用して、問題を発見・解決したり自分の考えを形成したりしていくために必要な資質・能力のことであり、これまで「情報活用の実践力」「情報の科学的な理解」「情報社会に参画する態度」の 3 観点と 8 要素に整理されてきている』と、示しています。

焼津市においては、これからの時代を生き抜き、輝いていくためには、自分自身を知り、世の中の多くのことに興味や関心をもって積極的に挑戦する姿勢が大切だという考えの下、「壁にぶつかっても、粘り強く立ち向かうたくましい強さ」や「時代の変化等に対応できる柔軟な強さ」、「他者の考えを受け入れるなどの優しさ」をもった「人から愛され信頼される愛しい人」の育成を教育大綱に謳っています。この「優しく、強く、愛しい人」を育てるためには、例えば氾濫する情報を整理・比較してその妥当性を判断するなど、情報や情報技術を活用する力を児童生徒に身に付けさせることも重要なことです。

そのため、2021 年 4 月、小中学生 1 人 1 台の学習者用端末*¹を整備し、主に授業での ICT*²利活用が始まりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大による市内全校休校の際には、整備された端末を活用して在宅によるオンライン授業も実施し、いつでもそれが可能な状況となっています。そうした状況の中、焼津市教育 ICT 利活用推進計画（以下、「推進計画」。）を策定し、それに沿って利活用を進めることで、ICT 活用頻度と ICT 活用指導力の両立を目指すことで、最終的な目的である児童生徒にとっての「学習の質の向上」と「情報活用能力の育成」に寄与できるものと考えています。

なお、本推進計画は、新学習指導要領や本市教育大綱のもと、教材教具、備品などの整備を通じた質の高い学習環境の確保・維持が謳われている本市「第 6 次総合計画」や「DX 推進計画」等を踏まえて、今後の動向（国の方針等）や学校での取り組み状況に応じて改定を進めていきます。

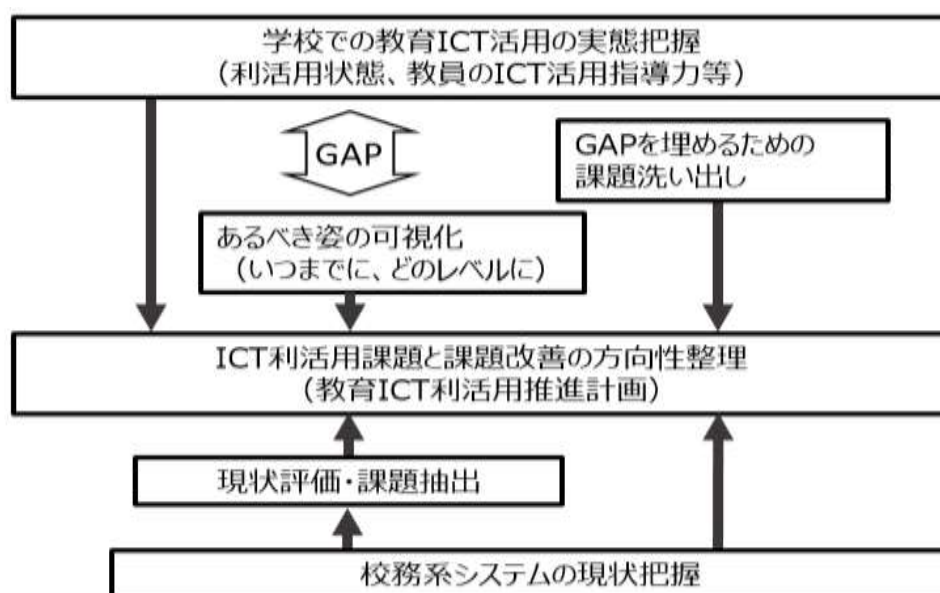
*¹：用語説明参照

*²：用語説明参照

2 計画策定の進め方

「推進計画」は、下図 1 に示した検討を行い、2022年3月31日にコンサルより推進計画案の提供を受け、8月1日に ICT 利活用推進計画中間案を発行しました。今後、検証を行い、学校現場からの声を踏まえて、焼津市教育 ICT 利活用推進計画（第一版）の策定及び計画や取組の改善を行います。なお、「推進計画」を達成するためには、毎年度学校での取り組み状況を把握し、必要な支援を講じる改善サイクルを回すことが必要です。さらに今後、国の方針等に大きな変化があることも想定されますので、必要に応じて「推進計画」の見直し（改定）を行います。

図 1 教育情報化推進計画の策定に向けた検討の進め方



3 学校教育で、なぜ ICT 利活用が求められるか

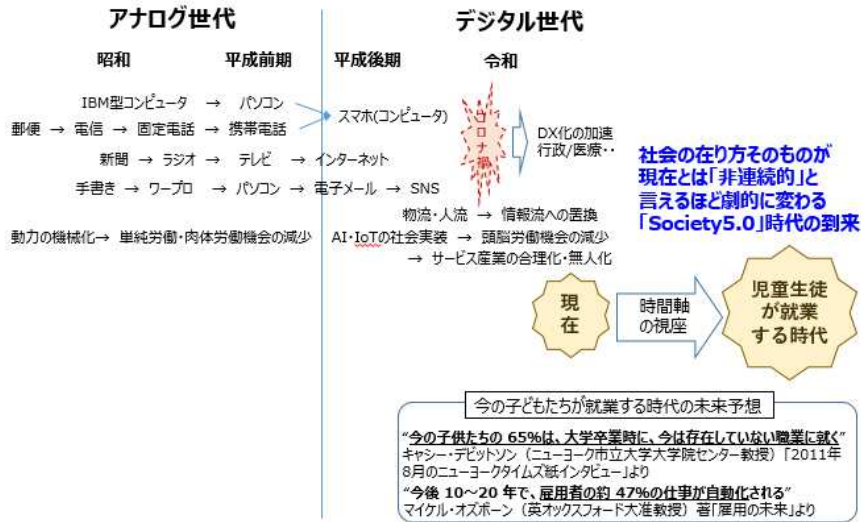
(1) 時代背景

21 世紀になり、社会環境は大きくデジタル化してきました。小売店舗の多くはネットショッピングに軸足を移すなど、コンピュータの飛躍的な性能向上とインターネットの発展により、産業基盤はアナログ中心のリアル社会から、デジタル技術を基盤としたサイバー社会*³に大きく舵を切りました。また、2020年度から蔓延した新型コロナウイルスの感染拡大においては、通勤などによって人と接する機会が増えることで感染リスクが高まるなどのデータが示され、社会のデジタル化を一層加速させることとなりました。そして、近い将来、社会そのものが、現在とは劇的に変わる Society5.0*⁴と呼ばれる時代に入ると言われています。

*³：用語説明参照

*⁴：用語説明参照

図2 時代背景

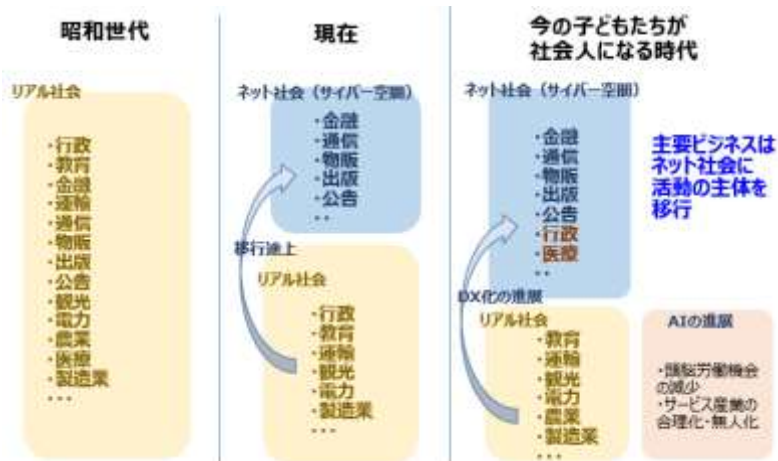


(2) Society5.0の時代のビジネス形態予想

2050年頃の「あるべき姿」とされている Society5.0 の時代は、図3に示すように、多くの産業構造が今以上にデジタルを基盤とした形に移行するとされています。（2030年を目途に具体化するのが一つの目標。）そして、この時代には、AI*5が発展し、頭脳労働分野にもコンピュータが進出し、今までは人間しかできないとされてきた多くの仕事が失われるといった予想もされています。

こうした予想に立つと、Society5.0時代を生き抜いていく「人」には、人にしかできない資質・能力を活かした分野で活躍することが求められます。人の記憶力はコンピュータには遠く及びませんが、例えば、想像する力、新たな価値を創造する力、問題を発見し関係者と協働的に問題解決していく力などは、人間ならではのものと言えます。

図3 Society5.0の時代のビジネス形態予想



*5：用語説明参照

(3) 新しい学校教育のあり方

我が国の学校教育は、明治以降、知識の取得を基盤とした教育が実践されてきました。しかし、1980年代から「社会の急速な変化により、既習内容がすぐに古いものになってしまう」という問題意識が高まり、変化に対応する諸能力を重視するという考え方が提起され、内容中心主義から資質・能力主義への移行が始まりました。そして、1996年に中央教育審議会「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」の諮問に対する第1次答申で「生きる力」が理念として登場しました。

現行の2018（平成29）年度改訂の学習指導要領でも、この理念は受け継がれ、「学力」の定義に基づき、前述した3つの力を柱とする資質・能力の育成を求めています。言い換えますと、これらを3つの柱として押さえることで、これまでの日本の学校教育のよさを生かしながら、児童生徒にこれからの社会に必要な資質・能力を身に付けさせることをねらっています。

これらの資質・能力は、すべての教科に共通し貫かれた考え方であり、ばらばらに存在するものではなく、相互に関連し合った資質・能力として育成されるものです。つまり、「知識・技能」か、「思考力・判断力・表現力」か、といった二項対立的なことではなく、資質・能力を総合的に育成していくというねらいを明らかにしたものとと言えます。また、資質・能力に係るねらいを明らかにしたことは「どのように学ぶか」といった学習過程の質的改善を求めたものであり、改訂の最大の特徴と言えます。そうした意味では、今回の改訂は、新たな教育改革のスタートであり、大きな転換点になると考えられます。

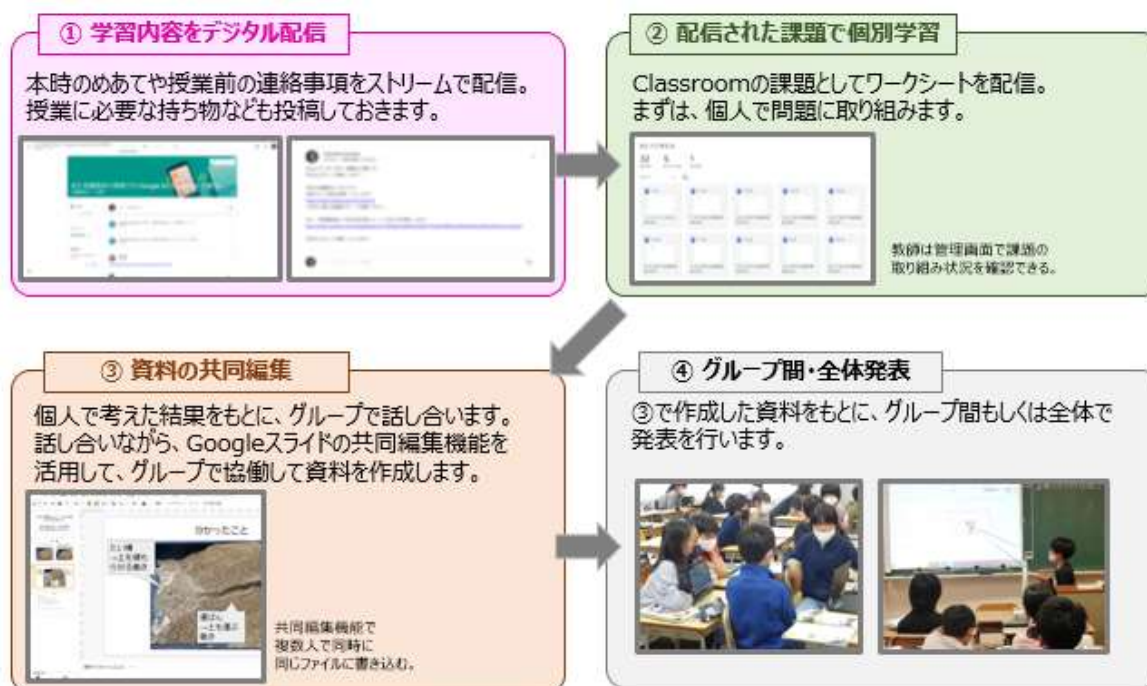
この学習指導要領改訂と時を同じくして、2018年にOECDが実施したPISA2018の結果とその分析が、2019年12月に文部科学省から発表されました。結果は、数学と理科については、引き続き世界トップレベルにあるものの、読解力についてはOECD加盟国37か国中11位という結果で、「前回調査から有意に低下」と分析されました。そして、文部科学省は2018調査からコンピュータ使用型の調査に移行されたことが、低下の大きな要因の一つとして捉えました。実際、学校の授業（国、数、理）でデジタル機器を利用しないと答えた生徒の割合が80%に及び、37か国中最下位でした。ネット上でのチャットやゲームを利用する頻度は高いものの、宿題に利用する頻度も最下位でした。

こうした結果を受け、小学校段階からのプログラミング教育や学校での学習活動におけるコンピュータ活用の推進などが、文部科学省の取組として掲げられ、学習指導要領の実施にあたって、これらの取組を推進するよう働きかけがなされました。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言時には、休校期間が長引き、オンライン授業の実践が求められました。また、不登校児童生徒の学習を保障するといった観点からも、一部の識者からは、オンライン授業の必要性が唱えられています。今後の学校教育においては、常にオンラインを含めたハイブリッド型の授業が求められる日が、遠くないように思われます。したがって、すべての教員が、ICTの活用においても、学習系クラウド*⁶（次ページ、図4参照）を用いて「主体的・対話的で深い学び」の授業が実現できるように、研修を積み実践していく必要があります。

*⁶：用語説明参照

図4 学習系クラウドによる個別・協働学習実践例



(4) 学校に整備されているICT機器とICT利活用の意義

現在、本市の学校には、大型提示装置と学習者用端末（1人1台）が整備されています。それぞれの使用例を大まかに整理すると次のようになります。

① 大型提示装置の活用

大型提示装置*7については、授業の初めに児童生徒が本時の課題をつかむために、教員が教材等を示したり、疑問をもった児童生徒がその疑問を提示し説明したりする場面での活用が考えられます。また、児童生徒が自分の学習用端末にまとめた考えを大型提示装置で示しながら、説明することもできます。さらには、教員が、児童生徒の学習内容への理解を深めるために参考資料を提示したり、児童生徒の話し合いを深めるための材料を提示したりするなどの使用も考えられます。したがって、多くは、「全体」場面での活用が考えられます。

② 学習者用1人1台端末の活用

学習者用端末については、児童生徒一人一人が、例えばインターネット上で調べ学習をすることや自分の考えをまとめて記述するなど、個人追究での活用が考えられます。また、学習系クラウドを活用して、一人一人が学習課題に取り組み各々の考えを「小集団」や「全体」で討議するなどの場面も考えられます。さらには、端末を家に持ち帰って家庭学習に活用したり、事情があって登校ができない時にオンラインで授業に参加したりするなどの活用も考えられます。

*7：用語説明参照

【ICT 利活用の意義】

今までは、「ICT の活用」に関して、学習内容の理解を深めるための道具であるといった「有効性の観点」で語られてきました。しかし、これまで述べてきたとおり、「情報活用能力」は、これからの時代を生きていく上で欠かせない能力となってきています。つまり、ICT 利活用の意義として、「有効性の観点」に加えて、「必要性の観点」にも注視する必要があります。つまり、児童生徒に ICT（学習者用端末・インターネット・学習系クラウドなど）を活用する力を身に付けさせる必要があります。そして、児童生徒が、授業や家庭学習で、学習者用端末や学習系クラウドを文房具のように使うことで、「情報活用能力」が磨かれることは、言うまでもないことです。

図 5 学校教育でなぜ ICT 利活用が求められるか



4 本市立小中学校における ICT 利活用の現状

(1) 調査概要

- ① 調査対象：焼津市立小中学校教員全員（小学校 344 名、中学校 208 名が回答）
- ② 調査方法：学習系クラウド（Google Form）を活用したアンケート調査
- ③ 調査期間：2021.12.22~2022.1.7

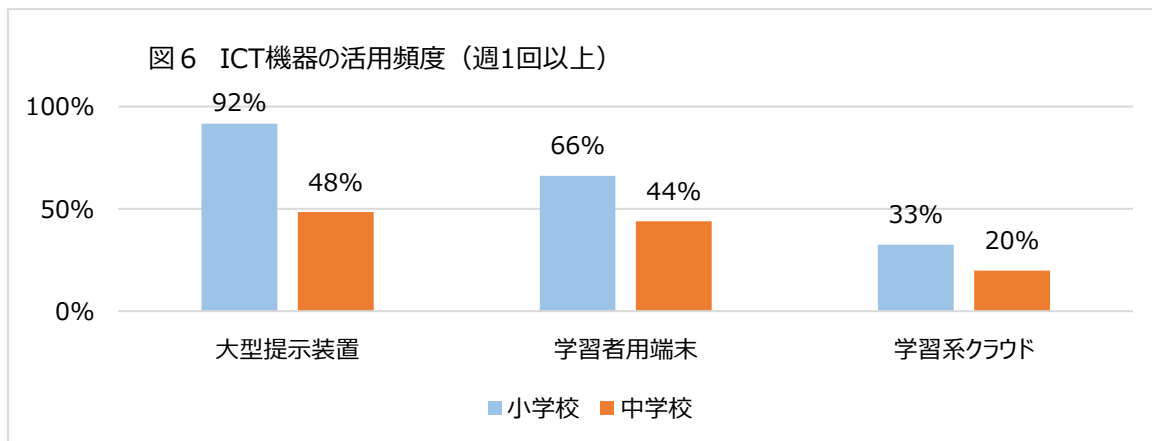
(2) 調査結果

- ① リテラシー*⁸不足により、ICT 利活用に消極的な教員が少なくない。
- ② 多くの教員は、ICT 利活用の効果を感じている。また、教員は、児童生徒もその効果を実感していると捉えている。
- ③ 教員は、利活用推進にむけて、困ったときに相談できる人の存在や学校現場の多忙化の解消を求めている。

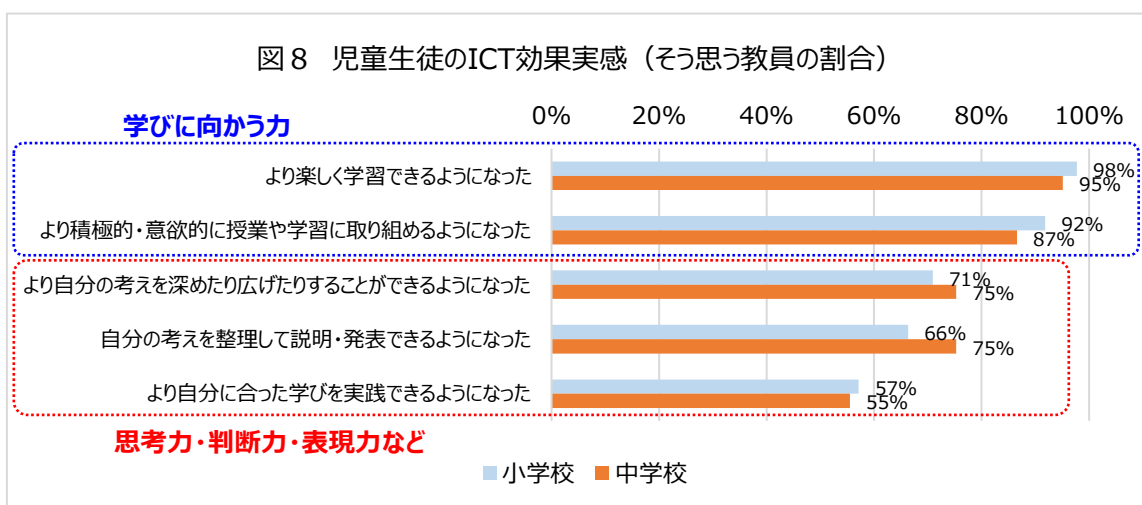
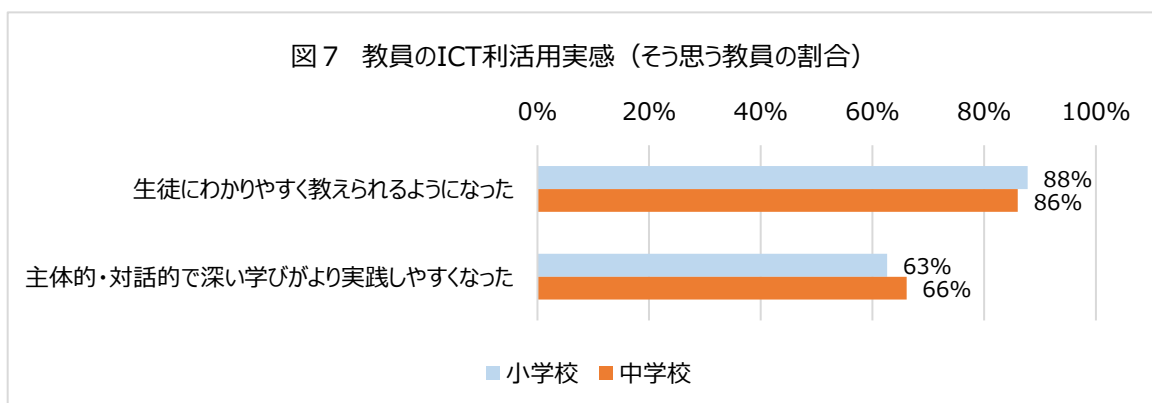
*⁸：用語説明参照

【個々の質問項目における調査結果】

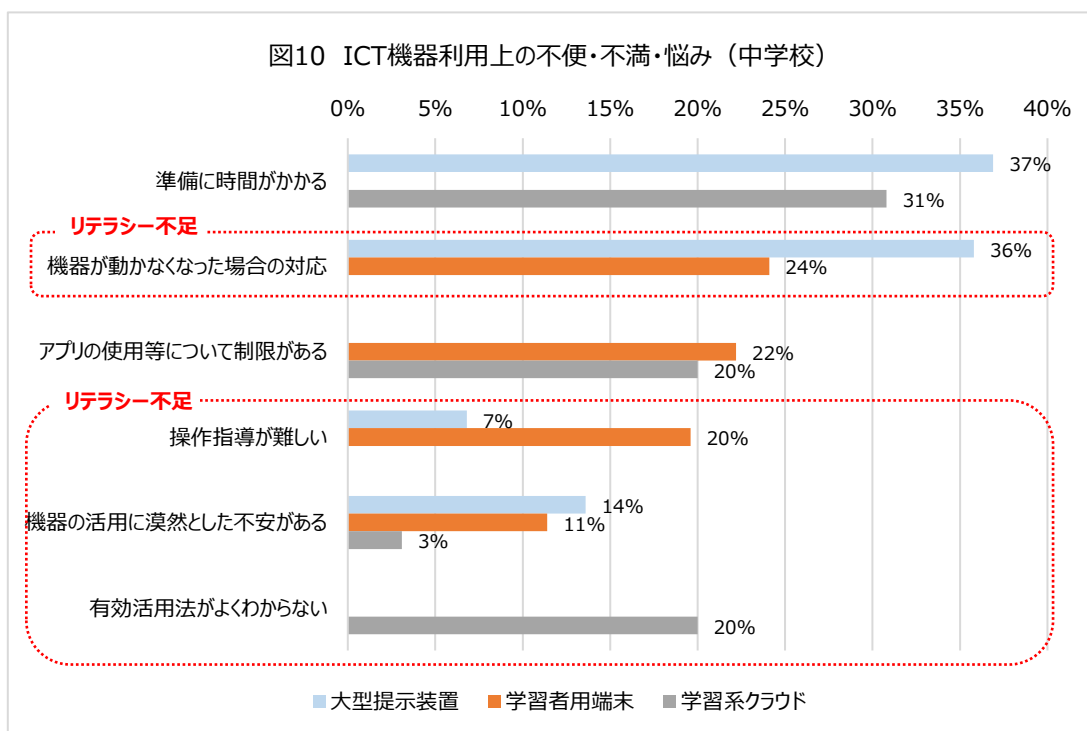
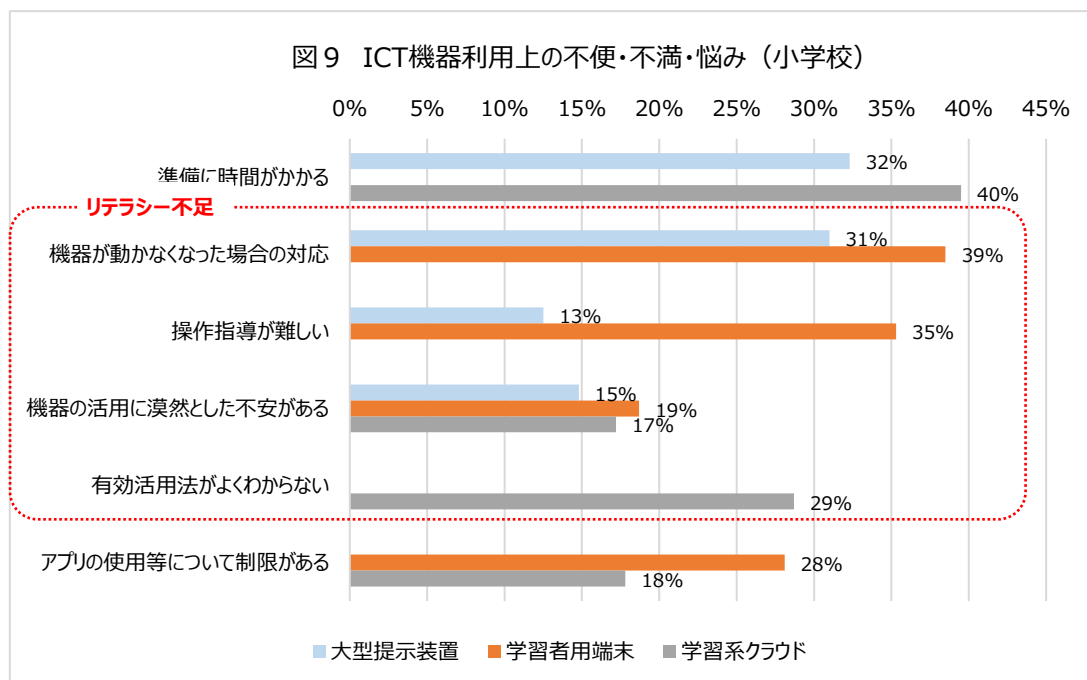
① ICT 機器活用頻度…毎週学習系クラウドを活用する教員は小学校 33%、中学校 20%。平均活用率は小中共に 20%以下。



② ICT 利活用に係る効果…教員は、ICT 利活用の効果を実感している。また、教員は、児童生徒もその効果を実感していると捉えている。

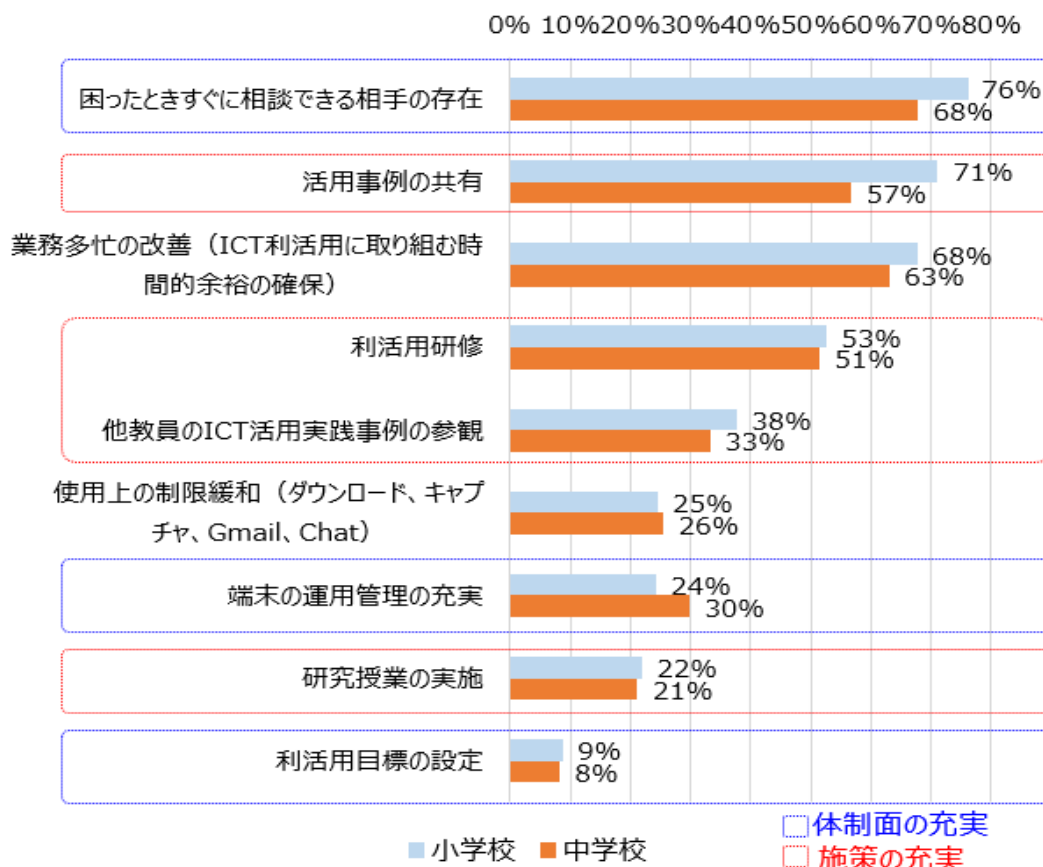


③ ICT 機器利用上の不便・不満・悩み…機器が動かなくなった場合の対応や操作指導の困難さに不安感を持っており、リテラシーが不足しているため ICT 利活用に消極的な教員が少ない。



④ ICT 利活用の推進に向けて、必要な支援等…教員は、利活用推進に向けて、困ったときにすぐ相談できる人の存在や学校現場の多忙化の解消を求めている。

図11 ICT利活用を進めるうえで推進施策や支援が必要と思うこと



5 焼津市として、ICT 利活用の目指す姿

(1) 本市が捉える ICT 利活用の必要性

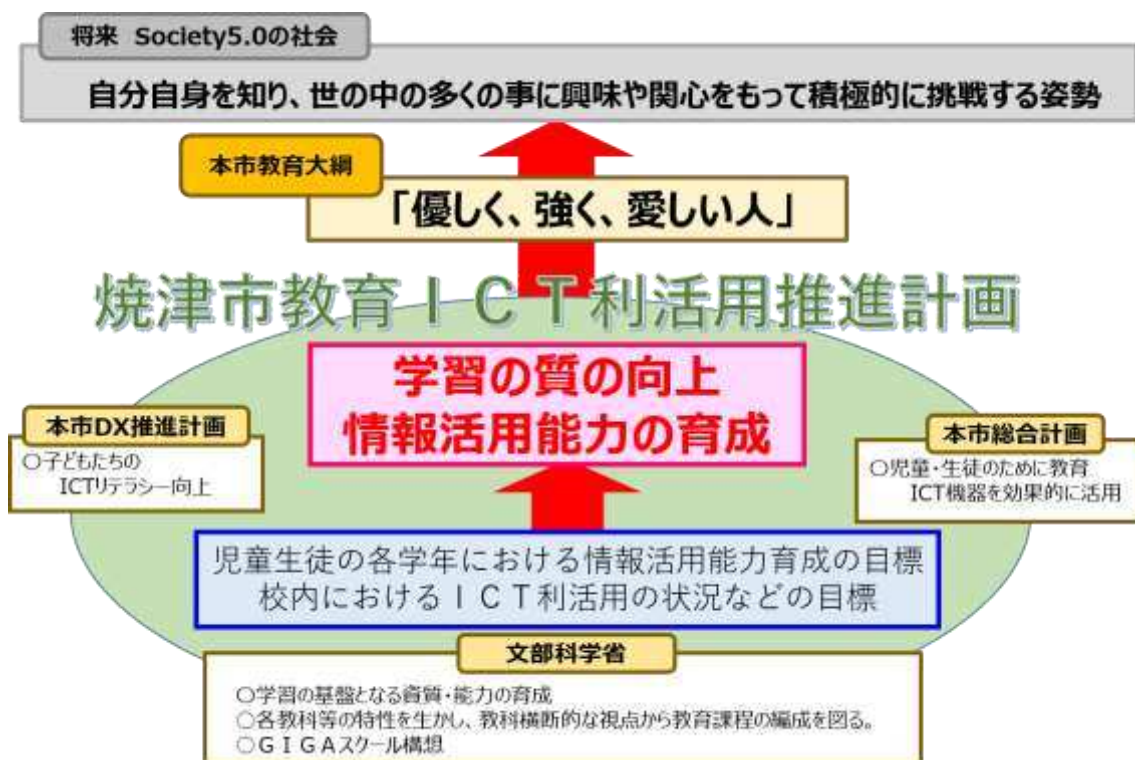
児童生徒が、これからの時代を生き抜いていくためには、「自分自身を知り、世の中の多くのことに興味や関心をもって、積極的に挑戦する姿勢」を身に付ける必要があります。

そこで、本市教育大綱では、自分で考え、判断し、行動する人として、「優しく、強く、愛しい人」の育成を目指しています。児童生徒がそうした「人」に育っていくためには、例えば、氾濫する情報を整理・比較してその妥当性を判断する力が必要です。また、多くのことに興味関心をもち、積極的に挑戦するために、児童生徒自身が様々な情報を収集、整理、分析、発信、伝達するなど、情報や情報技術を使いこなす力、すなわち「情報活用能力」を育成する必要があります。

このことについては、本市 DX 推進計画にも、児童生徒の「情報活用能力」の向上を目標としていますし、第6次本市総合計画にも、「児童・生徒が学習内容の理解を深めるために、教育 ICT 機器を効果的に活用すること」を方針として挙げています。

文部科学省においても、「情報活用能力」は、「言語能力」と同様に、「学習の基盤となる資質・能力」に位置付けています。そして、「情報活用能力」について、「より具体的に捉えれば、学習活動において必要に応じてコンピュータなどの情報手段を適切に用いて情報を得たり、情報を整理・比較したり、得られた情報を分かりやすく発信・伝達したり、必要に応じて保存・共有したりといったことができる力であり、さらに、このような学習活動を遂行する上で必要となる情報手段の基本的な操作の習得やプログラミング的思考、情報モラル、情報セキュリティ、統計などに関する資質・能力なども含むものである」と一歩踏み込んだ表現で定義しています。そして、そのためには、日々の授業など学校生活において、ICTの活用頻度を高めていくことが必要となります。

図 12 児童生徒のあるべき姿



(2) 国の方針・取組から見た ICT 利活用推進のスケジュール

文部科学省は、2020 年度に、GIGA スクール構想^{*9}の一環として学習者用端末を児童生徒 1 人に 1 台整備することを推進しました。そして、2022 年度には CBT^{*10}を含んだデジタルコンテンツを提供 (MEXCBT) し、2024 年度には学習者用デジタル教科書の本格導入を予定しています。

本市においても、国の方針を鑑みて ICT 利活用を推進し、2024 年 4 月には全ての小中学校で、授業を中心に学校生活の中で積極的に ICT が活用され、2024 年度末には、すべての教員が学習系クラウドを活用した授業を行うことができるようになることが期待されます。

*⁹：用語説明参照

*¹⁰：用語説明参照

したがって、2022～23年度の2年間で、すべての教員に対しICT活用の必要性への理解を深めると共に、ICT活用に対する抵抗感を減らし、進んでICTを活用する意識を醸成していく必要があります。また、それと並行して、機器操作の向上にとどまらず、授業等におけるICTのより効果的な活用方法などの研修を積み、ICT活用指導力の向上等が求められます。

図13 国の方針・取組から見たスケジュール



本市の現状を調査結果から見ますと、例えば、週1回以上学習系クラウドを活用する教員の割合は小学校で33%、中学校で20%です。学習者用端末の活用についても、小学校で66%、中学校では44%といった状況にあります。(図6参照)。

これまで述べてきたとおり、児童生徒の情報活用能力を伸ばすためには、日々の授業など学校生活において、ICTが頻繁に活用される必要があります。まずは、教員、特に活用に消極的な教員に対して、活用を促すための動機付けやスキルアップが必要となります。

6 教員の ICT 利活用推進取組

時代背景や国の動き、そこから見える ICT 利活用の必要性、本市の小中学校の ICT 利活用における実態、教員が積極的に ICT を活用するという観点から、推進のための取組を 3 つに分類しました。図 14 に、教員の ICT 利活用推進取組の構図を示します。

図 14 ICT 利活用取組の構図



(1) 必要性的理解 (取組①)

第1に、教員が、「これから生きる児童生徒にとって情報活用能力の育成は必須であること」を理解・納得するための取組です。これを、『必要性的理解 (取組①)』としました。

現在、ICT を活用しない、あるいは活用に消極的な教員の多くは、ICT 活用が苦手ということもあるかもしれませんが、同時に現状のアナログツール (ノート・紙教科書・黒板・プリントなど) で、児童生徒が教科の学習内容を理解する授業ができていていると考えていると思われます。もちろん、学習内容によっては、実物や実体験が重要で、アナログツールでなければ本時の授業の目標 (ねらい) に迫ることができないこともありますし、児童生徒が学習内容を理解するという観点から言えば、それも否定できません。

しかし、繰り返しになりますが、これからの時代においては、「情報活用能力」は欠かせない能力と言えます。文部科学省においても、**「情報活用能力」は、「言語能力」と同様に、「学習の基盤となる資質・能力」に位置付け**ています。したがって、児童生徒が情報活用能力を身に付けていくためには、児童生徒自らが授業の中で、短時間であっても簡単な作業であっても、極力 ICT を活用することが大切です。そのために、まずは教員が、これから生きる児童生徒にとって「情報活用能力」の育成に資する ICT 利活用が、避けては通れない課題であることを理解することが大切です。

(2) スキルアップ（取組②）

ICT 利活用の必要性を理解することと並行して、教員の ICT 活用スキルを高めることが必要になります。そのための支援取組を『スキルアップ（取組②）』としました。

言うまでもないことですが、児童生徒のために授業で端末を活用することが必要であることを理解したとしても、そのためのスキルがなければ、実際に授業で活用することはできません。

ICT 活用が苦手な教員は、「ICT 機器の操作やソフトの活用がよく分からない」「児童生徒から質問されても対処できない」などの不安をもっていることが考えられます。したがって、ICT 機器やソフトの基本的な操作方法やトラブルが起きたときなどの対処方法についての理解を深め、実際に対応できたという経験が必要になります。

また、教員は、本来 1 時間の授業に対して強い使命感や責任感をもっており、児童生徒が生き生きと活動し、単元や本時のねらいに迫るよう、事前に構想を練って本時に臨んでいます。ですから、機器操作やソフトの活用方法を理解していたとしても、それを具体的に「この教科の、この教材の、この場で活用」することができる、さらには「有効に活用できる」という自信（保障）がないと、活用することにとまどいを覚えるものです。

「まずは使ってみる」という意識で臨むことや、初めは成果は求めず使っていくことで有効な利活用が見えてくることなどを念頭におくことが大切です。また、それと並行して、実際に有効な活用の仕方について研修会等を通して知ったり、同僚から情報を得たり、校内研修などでそうした授業を参観したりするなど、研修（できれば、自主的な研修）を積み上げていくことが大切です。このような ICT 利活用に対する教員の学び続ける姿勢は欠かせません。

(3) 目標設定（取組③）

前述したとおり、2024 年 4 月に、全ての小中学校で、授業を中心に学校生活の中で積極的に ICT 機器が活用されるためには、2022～23 年度の 2 年間で、教員の ICT 活用に係る「必要性の理解」「スキルアップ」を進める必要があります。それを実現するためには、年度ごとにある程度具体的な目標を定め、その目標の達成度を定期的に確認しながら、必要な支援を行うなどして、市内全体で利活用を推進していくことが大切になります。

目標設定にあたっては、「児童生徒の各学年における情報活用能力育成の目標」と、「校内における ICT 利活用の状況などの目標」の 2 つの視点からの目標を設定することが望ましいと言えます。

また、各校において、積極的な ICT 活用が進むことと並行して、ICT を活用しての指導力を向上させるための研修を実施し、児童生徒にとってより効果的で質の高い活用の実現が期待されます。

7 ICT 利活用推進体制

ICT 利活用を推進するためには、学校と教育委員会の役割を明確にする必要があります。

焼津市教育委員会（以下、市教委。）は、主に、「ICT 環境整備、運用管理」「教員の ICT スキルアップ支援、相談支援」「活用の目標設定と進捗管理」などを担います。

学校は、主に、「教員の ICT 必要性の理解の浸透」「校内活用推進体制の確立」「ICT 活用に係る情報共有や校内研修の充実」「校内の目標進捗管理」などを担います。

市全体の体制を図に示すと、図 15、表 1 のようになります。

図 15 ICT 利活用推進体制（例）

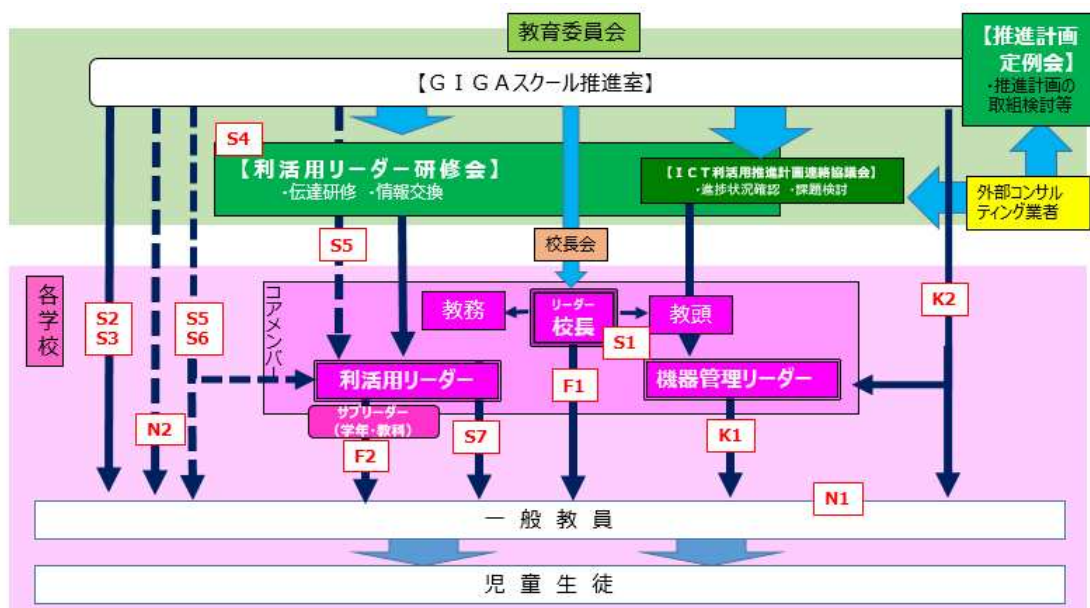


表 1 各取組一覧

取組	取組目標	No.	取組内容	実施者
必要性の理解 (取組①)	教員が ICT の必要性を理解、納得し、活用に前向きな姿勢を持つ	F1	ICT 利活用の意義を校内に浸透	校長・教頭
	ICT の有効性や利便性を実感する機会を創出する	F2	校内研修等で ICT 活用の有効性や利便性の紹介など	利活用リーダー
ステップアップ (取組②)	教員の基礎的な ICT 利活用スキルの向上	S1	校内利活用推進体制の確立	校長
		S2	年度当初訪問研修	市教委
		S3	定期訪問 (GIGA スクール推進室)	市教委
	利活用リーダーのスキルアップ	S4	利活用リーダー研修会	市教委
	実践事例やアプリで作成した資料を共有し、活用頻度を向上させる	S5	情報共有サイト (教材図鑑)	教員相互 市教委
	困りごとや悩みへの相談体制	S6	オンライン GIGA 相談室 利活用リーダー Chat	市教委 校内リーダー
校務処理における積極的な活用	S7	保護者との連絡や校内での職員との連絡等での活用の推進	教頭・各リーダー	

目標設定 (取組 ③)	目標確認、進捗管理	N1	目標の設定、常時進捗確認	各教員
	目標設定、進捗管理	N2	活用進捗モニタリング	市教委
その他	教員の活用意識を維持した管理	K1	校内における機器管理	機器管理リーダー
	充実した環境整備	K2	ICT 環境整備、運用管理	市教委

(1) 市教委の取組

ア 推進計画の策定・改定

本推進計画を策定することで、本市 ICT 利活用の全体像を構想します。計画の中には、ICT 利活用に関する「時代背景、国の動き等からの学校教育での必要性」「本市の現状と目指す姿」「推進のための取組」「目標設定」「推進のための体制」等を盛り込みます。また、目標の進捗管理を行いながら、順次「推進計画」の改定や支援策を講じます。

イ 各学年における児童生徒の情報活用能力育成の目標設定、進捗管理

文部科学省が、情報活用能力の系統を、資質・能力の3つの柱と想定される学習内容を、「基本的な操作など」「問題解決・探求における情報活用」「プログラミング」「情報モラル・セキュリティ」に沿って整理した「情報活用能力の体系表例」を公表しています。

市教委では、これや他県の体系表などを参考に、「情報活用能力に係る大まかな（小学校低、中、高、中学校別）目標」を設定します。

また、児童生徒の情報活用能力の定着度を目標にそって、児童生徒向けのアンケートで調査し、定期的の実態を把握して、必要な支援策を検討します。

ウ 校内における ICT 利活用の状況などの目標設定と進捗管理

児童生徒の情報活用能力の育成の目標と並行して、校内における ICT 利活用の状況などの目標を定めます。

そして、達成度を定期的に確認しながら、必要な支援を行うなどして、目標達成を目指します。目標に届かない場合には、その原因を探ると共に対策を講じるなど、PDCA サイクルにより利活用を推進します。

エ ICT 環境整備、運用管理

各学校において、ICT が積極的に活用されるためには、その環境整備は欠かせません。また、全ての児童生徒が使用しますので、学習者用端末のトラブルは日常的に発生します。そこで、保全や修理、及びセキュリティ対策についても、積極的な利活用における重要な要素となります。

本年度学校教育課内に開設した「GIGA スクール推進室」を窓口にして、教育政策課と共に対応します。なお、機器のトラブルなどだけでなく、授業での活用方法等に関する相談も、GIGA スクール推進室が窓口となって対応します。オンライン GIGA 相談室も開設します。

オ 教員のスキルアップ支援、相談支援

教員のスキルアップのための研修は、自主的な取組が最も効果的です。市教委は、悉皆研修だけでなく、自主的に参加できる希望参加研修なども開催します。利活用リーダー研修会、みらい講座等での研修会、あるいは定期訪問（利活用リーダー・機器管理リーダー支援等）、学校からの

要請を受けての校内研修での支援など、GIGA スクール推進室の指導主事を中心に、学校教育課が支援します。

また、教員が自主的に研修することができるように、焼津市教材図鑑も運用します。

(2) 学校の取組

ア 校内 ICT 利活用推進体制の確立

各学校において、ICT 利活用に限らず、ある一つの目的に向けて成果を上げていくためには、組織として機能することは必須です。そして、そのためには役割を明確にするなど、体制を整える必要があります。ICT 利活用についても、組織体制を整えることで、例えば使い方での悩みやアイデアなどを相談し合ったり、互いにスキルを向上させる取組を行ったりすることが可能になります。

(ア) 校長（教頭）

ICT を積極的に使ってみようといった雰囲気在校内に醸成し、個々の教員の心に火を灯すのは、管理職である校長、教頭の役割です。学校には、様々な責務や使命がありますし、改善改革が進んでいることも少なくなく、その一つ一つへの対応に時間や労力がかかることは承知しています。しかし、これまで述べてきたとおり、ICT 利活用もその一つであり、情報活用能力は、これから生きていく児童生徒にとって、重要な資質・能力の一つです。まずは、校長、教頭が、本推進計画に記載した「学校での ICT 利活用の必要性や意義」について理解し、それを自校の職員に働きかけることから、利活用の推進が始まります。ICT 利活用を推進する司令塔・旗振り役になって、手立てを講じることを期待します。

(イ) 利活用リーダー

校内で ICT 利活用に関して、研修などを通して教員相互支援を進める上で核となる「利活用リーダー」を 1 名、校務分掌として位置づけます。ふさわしい人材としては、すでに学習系クラウドを日頃から活用しており、活用に積極的な教員が望ましいと思われれます。

また、学校規模にもよりますが、1 名で校内全教員の相談に対応することは困難ですので、例えば、中学校であれば各学年に 1 名、小学校であれば低中高で各 1 名の利活用推進員（利活用リーダーを含めて 3 名でも可）を位置付けることが望まれます。利活用リーダー以外の推進員も、利活用に意欲のある教員が望まれます。利活用リーダー以外に 2～3 名の推進員がいることで、推進のための取組について話し合うことができ、進展が期待できます。

なお、利活用リーダーと研修主任、教頭との連携は欠かせません。

(ウ) 機器管理リーダー

各学校においては、学習者用端末が 1 人 1 台と多くの端末があるため、それに係るトラブルは日常的に発生する可能性があり、機器の故障修理など管理の必要があります。校内で、この機器管理を担う「機器管理リーダー」を 1 名、校務分掌として位置付けることで、スムーズな対応へと結びつきます。この業務を教頭や主幹教諭（教務主任）が担うことも考えられますが、業務の性質上、できる限り別の級外教員等が担うことが望ましいと思われれます。

日ごろの充電管理や簡単なトラブル対応は、原則として児童生徒と学級担任、教科担任が行いますが、解決ができない場合に「機器管理リーダー」が対応することになります。機器管理リーダ

ーは、自身で解決できない場合には、業者や GIGA スクール推進室へ連絡、相談して解決を図ります。

イ 各学年における児童生徒の情報活用能力育成の年間計画作成

文部科学省の「情報活用能力の体系表例」や、市教委から発出された、「情報活用能力に係る小学校低、中、高、中学校別目標」を参考にして、2023 年度末までに、自校にあったどの教科でどのような活用を図るかといった年間計画を作成します。すでに作成済みの学年、教科ごとの年間計画に加筆するなどの方法でも構いません。

また、市教委が作成する「児童生徒の情報活用能力の定着度アンケート」を実施し、児童生徒個々の定着度を確認して、その後の指導・支援につなげます。

ウ 校内研修の実施

これまで述べてきたとおり、多くの教室で ICT が活用されている状況を生むためには、教員の ICT 活用に係るスキルアップは、欠かせません。幸いにも、学校には「校内研修」という文化が根付いています。授業時数が増え、会議の時間がなかなか取れない現状ではありますが、例えば、校内研修（授業研究）の一環で ICT 利活用研修を取り入れるなどして、位置付けることを期待します。

校内研修の内容としては、「必要性の理解」から入って、「児童生徒の情報活用能力育成の目標の確認」「ICT 利活用の目標の確認」、そして、「スキルアップ」に係る研修へと進むことが、スムーズに理解を深めることに結び付くと思われます。並行して、学年ごと教科ごとに、ICT 利活用の年間計画を作成していきますが、それが教員にとって ICT 利活用のための研修ともなります。

スキルアップの研修では、ICT の利便性や効果的な活用方法が実感できる研修や、実際に機器を利用して「すぐにでも活用できる」と思える体験を交えた研修などの実施が望まれます。なお、「主体的・対話的で、深い学び」を目指す教員にとっては、早期に、最終目標である「学習系クラウドを活用した児童生徒同士の対話や協働学習」につながる体験を伴う、実践的な研修を実施することが、活用を広げるために効果的と考えられます。

エ 校内での積極的な活用

各校において、Google フォームを活用して保護者からの欠席連絡や学校評価アンケートの回答集約に活用したり、職員の連絡を Classroom や Chat を利用したりすることで、教職員が自然に校務端末やクラウドを利用することになります。こうした経験が授業での ICT 利活用につながります。

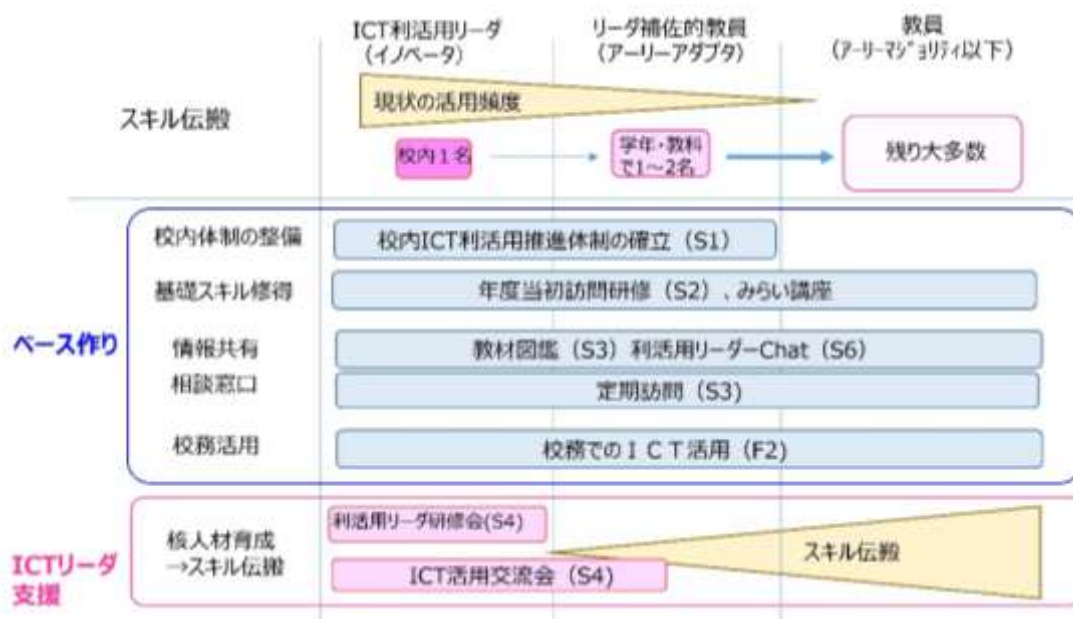
オ 教員相互の情報交換・情報共有の充実

これまで長い間、教員が互いに、活用した教材や教具、発問などについて、情報交換・情報共有することで、児童生徒にとって魅力ある授業を実現してきました。ICT を活用した授業でも、それは同じです。むしろ、積み上げた活用事例が少ないだけに、情報交換・情報共有は、これまで以上に必要なことと言えます。

教員が自身の実践を自由に掲示板などにアップしたり、放課後の職員室での話題にしたり、教員相互の情報共有の場を積極的に創造して、デジタルコンテンツや実践事例などの情報共有を行うことが大切になります。

また、ICT を活用していると、必ず分からないことやトラブルに遭遇し、そうした時の対処法など相談が発生します。その際、校内で気軽に相談できる体制づくりも大切になります。

図 16 ICT 利活用支援スキーム



8 2022 年度の振り返り

(1) 取組概要

① 1 学期の取組

ICT 利活用推進計画中間案をもとに、2022 年 4 月から GIGA スクール推進室を中心に、管理職および各校の推進リーダーと連携を図りながら、推進取組を展開しました。

② 1 学期の取組振り返り

1 学期の取組を展開後、夏休み期間に焼津市立小中学校教員全員、利活用リーダーに、アンケート調査を実施しました。

ア 利活用リーダー向けアンケート調査

このアンケート調査の目的は、1 学期の取組がどの程度有効であったかを確認することが主体でした。利活用リーダーの声として、概ね 1 学期の取組が有効であり、特に学校訪問型研修が効果的であったとの評価をいただきました。

イ 全教員アンケート調査

2022 年 8 月に全教員に対して、1 学期の ICT 活用状況を中心にアンケート調査を実施しました。注目したのは、学習系クラウドの活用状況です。結果として、学校ごとに活用状況に大きなばらつきが生じていることがわかりました。

本市の ICT 利活用の目標は、児童生徒の情報活用能力の育成であり、活用が進んでいない学校に対し、重点的に支援を行う必要がありました。そのため、学習系クラウドの活用状況の結果をもとに、学校を 3 つのグループに分けました。学習系クラウドの活用頻度が目標値を下回った学校を黄グループと定義し、9 月以降は C グループへ重点支援取組を展開することとしました。

③ 2 学期（下期）の取組

2022 年度下期取組として、黄グループに所属する学校への定期訪問を重点的に実施しました。定期訪問では、GIGA 推進室が利活用リーダーと事前にどのような支援を行う必要があるかヒアリングを行ったうえで、教材作成支援や出前授業を実施しました。

④ 2 学期（下期）の取組振り返り

12 月末から 1 月にかけて実施した全教員アンケートで、改めて学習系クラウドの活用状況を確認しました。結果として、2 学期において活用が進展したことが確認できました。特に重点支援を講じた学校で活用が大きく進展したことから、取組が有効であったことが確認できました。

以上のように、自然体では、学校ごとに ICT 活用に差が生じるため、市教委として継続的な支援の取組が必要であることから、来年度以降も支援取組を実施し、定期的にアンケート調査を実施して活用状況を把握し、必要な学校に対して積極的に支援する取組を繰り返すことが必要と考えます。

(2) 利活用リーダーアンケート調査

① 概要

- ・調査対象：焼津市立小中学校推進リーダー（小学校 14 名、中学校 10 名が回答）
- ・調査方法：学習系クラウド（Google Form）を活用したアンケート調査
- ・調査期間：2022.7.25～2022.8.31

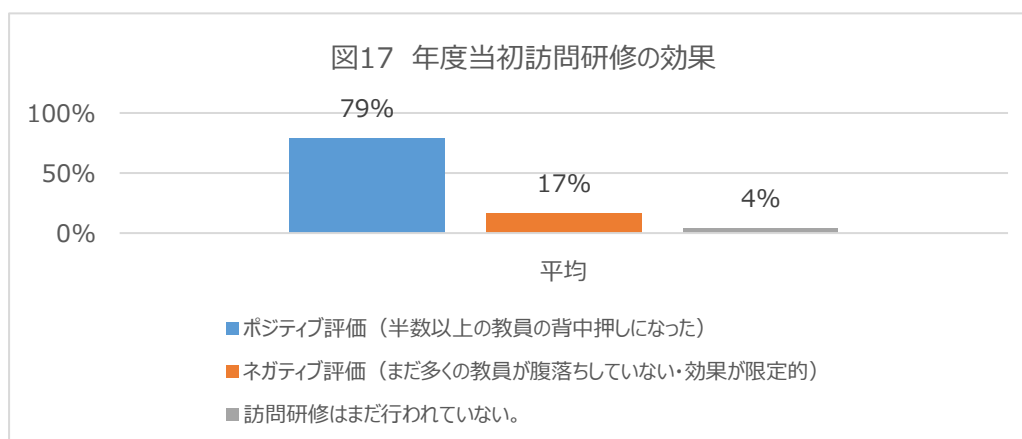
② 利活用リーダーアンケート調査結果

- ① ICT 活用の必要性理解が高まった学校は、ICT 活用を始めた教員が増加した。
- ② 年度当初訪問研修は、利活用リーダーの約 8 割が有効と感じており、効果も確認された。
- ③ 各取組が ICT 活用推進に有効であったが、改善の余地がある取組については内容の再検討が必要である。

【個々の質問項目における調査結果】

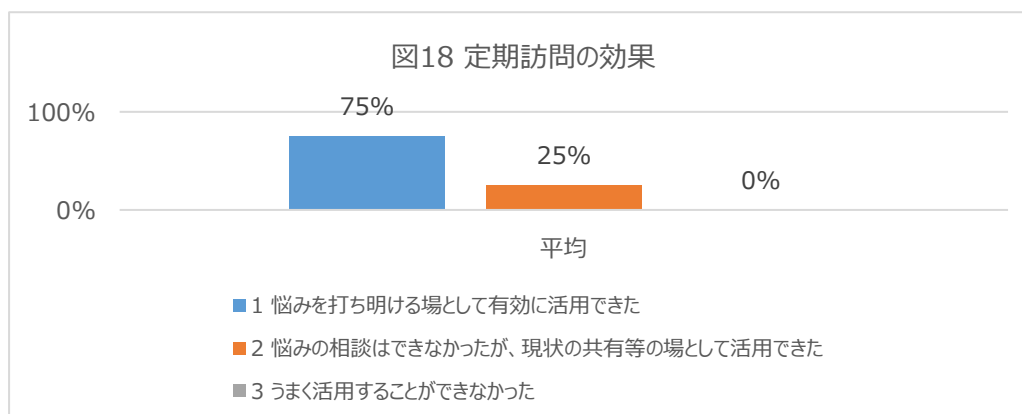
ア 年度当初訪問研修の効果

ポジティブ評価 79%、ネガティブ評価 17%。ICT 活用の必要性について、理解しきれていない教員に向けて、2023 年度以降も継続的に実施する必要がある。



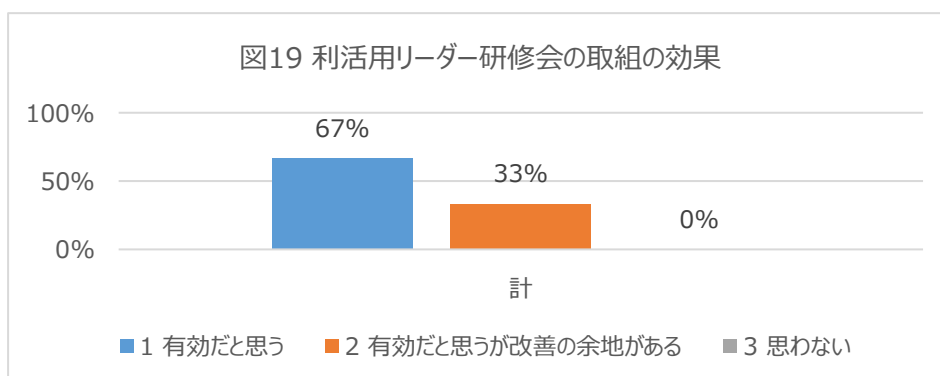
イ 定期訪問の効果

リーダーが悩みを相談できる場として有効活用できた 75%、校内の活用状況の共有の場として活用できた 25%。効果的に定期訪問を活用している学校が多くみられたため、リーダーの意見を継続取組として 2023 年度以降も実施を想定。



ウ 利活用リーダー研修会の効果

有効だと思う 67%、有効だと思うが改善の余地がある 33%。有効ではあるものの、改善の余地があるため、実施方法や実施内容について精査を行い 2023 年度以降も継続的に実施する。



(3) 全教員アンケート調査 (1 回目)

① 概要

- ・調査対象：焼津市立小中学校教員全員（小学校 299 名、中学校 185 名が回答）
- ・調査方法：学習系クラウド（Google Form）を活用したアンケート調査
- ・調査期間：2022.7.25～2022.8.31

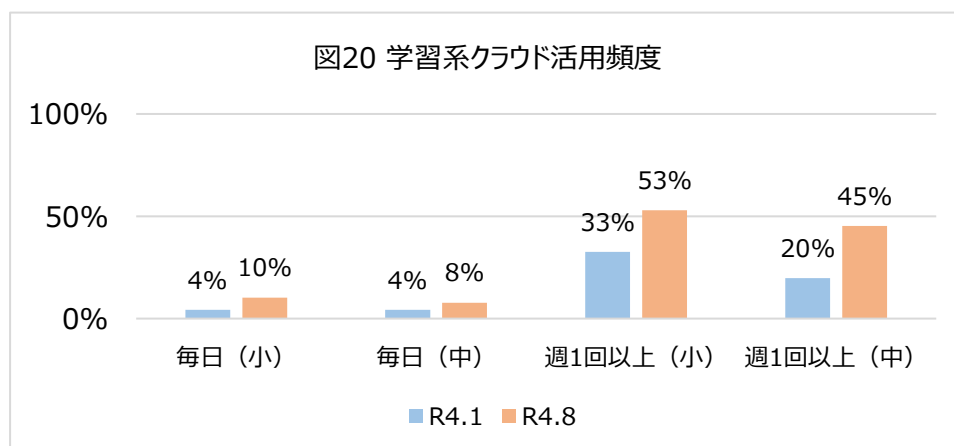
② 結果

2021 年度 1 月に実施したアンケート調査時から、学習系クラウドの活用頻度は小中学校ともに増加している。

【個々の質問項目における調査結果】

ア 学習系クラウド活用頻度

週 1 回以上大型提示装置を活用する教員は小学校 94%、中学校 82%。毎日活用する教員は、小学校 61%、中学校 36%。



(4) 学習系クラウド活用状況によるグループ分けについて

学習系クラウドの活用率が2022年度前期目標値を10%以上上回った学校を「赤グループ」、目標値通り達成した学校を「青グループ」、目標値を下回った学校を「黄グループ」と定義しました。

図 21 全教員アンケート結果におけるグループ分け

2022年度前期 目標	学習系クラウド	グループ
活用頻度指標	週1回以上	
教員比率目標	50%	
B	78%	赤グループ
C	68%	
D	61%	
F	58%	青グループ
G	56%	
I	54%	
J	54%	
L	53%	
M	52%	
P	47%	黄グループ
R	41%	
T	33%	
U	31%	

2022年度前期 目標	学習系クラウド	グループ
活用頻度指標	週1回以上	
教員比率目標	50%	
A	83%	赤グループ
E	60%	青グループ
H	56%	
K	53%	
N	50%	
O	50%	黄グループ
Q	41%	
S	40%	
V	26%	

(5) 全教員アンケート調査 (2 回目)

① 概要

- ・調査対象：焼津市立小中学校教員全員（小学校 258 名、中学校 124 名が回答）
- ・調査方法：学習系クラウド（Google Form）を活用したアンケート調査
- ・調査期間：2022.12.24～2023.1.13

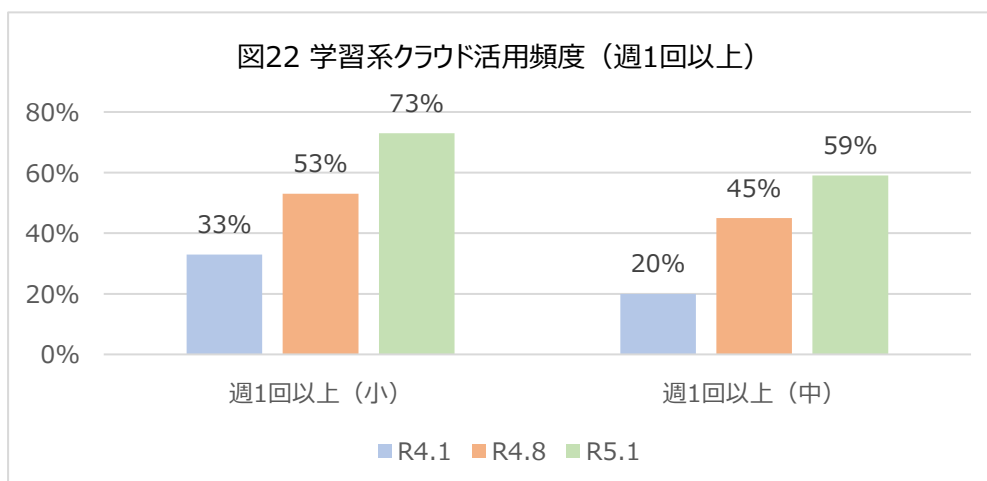
② 結果

- ・小学校、中学校ともに、学習系クラウドの活用頻度が増加している。
- ・小学校、中学校ともに、教員の ICT 活用指導力が向上している。
- ・教員の ICT 活用指導力と学習系クラウドの活用頻度との相関性は確認されなかった。
- ・重点支援を実施した 7 校のうち、5 校で活用率の増加がみられたことから、2022 年度に実施した取組は教員の ICT 活用指導力向上に一定の効果があった。

【個々の質問項目における調査結果】

ア 学習系クラウドの活用頻度（週 1 回以上）

週 1 回以上学習系クラウドを活用する教員は、小学校 73%、中学校 59%。1 年間で、小学校、中学校ともに 2 倍以上の増加がみられる。

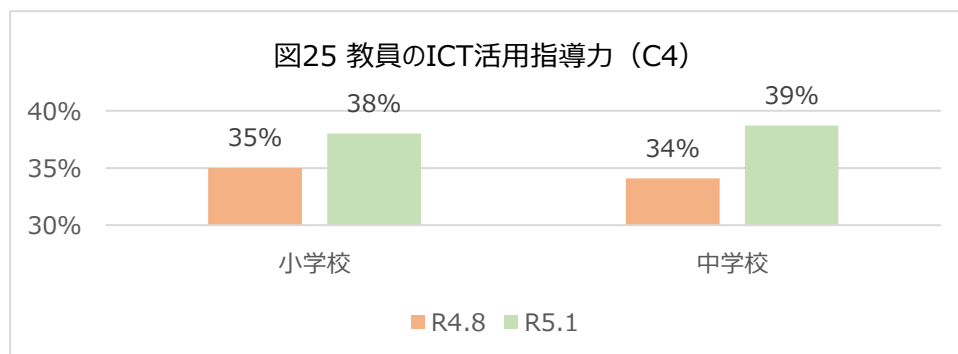


8 月と 1 月を比較した際の各学校における活用率の割合の変化からは、約 8 割の学校で「毎日」「週に 4 回」活用する教員の割合が増加している。また、8 月に活用が少なかった学校において、大幅な活用率の向上がみられることから、学校間格差の縮まりが見られる。

このことから、2022 年度に実施した取組は、教員の活用頻度向上のための効果があったことが確認できる。また、8 月のアンケート結果から支援重点校として定期訪問を実施した 7 校のうち 5 校で活用率が大幅に増加していたことから、下期に実施した支援重点校への定期訪問の取組も活用頻度向上のための効果があったことが確認できる。

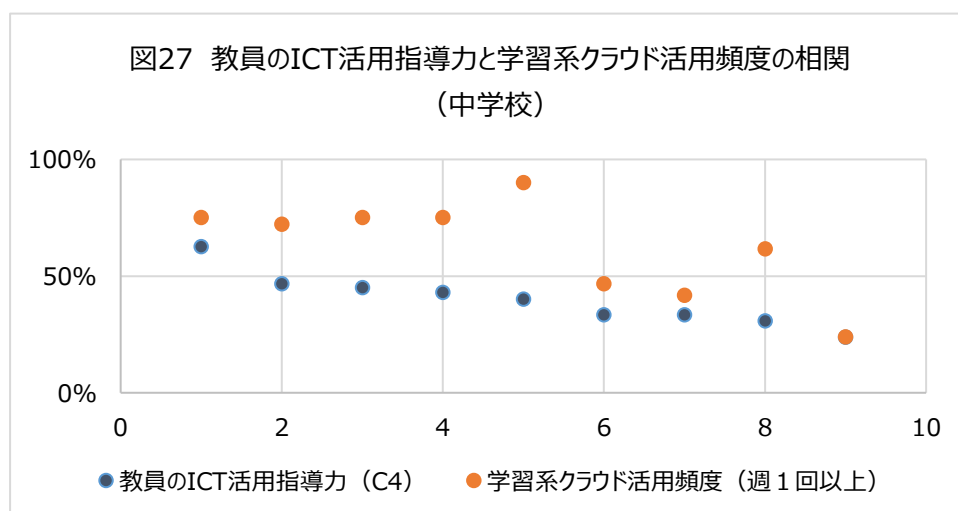
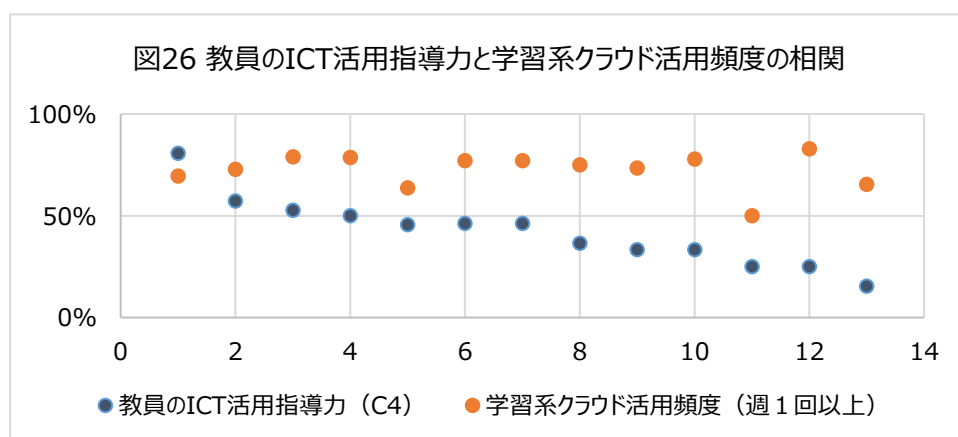
イ 教員の ICT 活用指導力（C4）

教員の ICT 活用指導力は、小学校 38%、中学校 39%となっており、前回調査から小学校、中学校ともに指導力が向上している。このことから、2022 年度に実施した取組は教員の ICT 活用指導力向上に一定の効果があったといえる。



ウ 教員の ICT 活用指導力と学習系クラウド活用頻度の相関

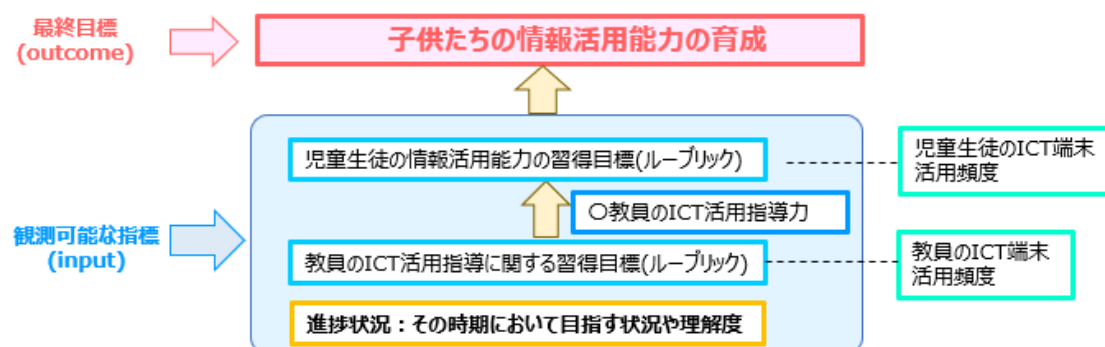
教員の ICT 活用指導力と学習系クラウドの活用頻度の相関は、小学校、中学校ともに関係性がみられなかった。



9 ICT 利活用の目標とロードマップ

(1) ICT 利活用の目標

図 28 あるべき ICT 利活用指標と現実的な簡易指標の関係性



ア 児童生徒の各学年における情報活用能力育成を目標設定

これまで何度か述べてきましたが、ICT利活用の目的は、「学習の質の向上」と「児童生徒の情報活用能力の育成」にあります。したがって、その両面から目標を立てることが本来的ではありますが、本計画においては「学習の質の向上」に係る目標は設定しません。市教委が、文部科学省の「情報活用能力の体系表例」や他県の体系表を参考に、「情報活用能力に係る小学校低、中、高、中学校別目標」を設定します。

「児童生徒の情報活用能力の育成」の進捗を推し量るため、児童生徒が ICT 端末を活用した学習機会をどれだけ持つことができたかを定期的に確認します。教員による授業での ICT 活用や家庭学習で ICT 活用機会がなければ、児童生徒の情報活用能力の育成に繋がりません。そのため、教員の ICT 活用指導力と児童生徒の ICT 活用学習頻度の 2 点を定期的に確認し向上に取り組めます。また児童生徒の「学習の質の向上」の進捗確認として、「情報活用能力に係る小学校低、中、高、中学校別目標」に係る内容についても定期的に確認を行い、結果を用いて教員による授業での ICT 活用方法などを見直していきます。

定着度を調査するには、児童生徒の知識・技能面の調査を行うことも考えられますが、児童生徒や教員の負担過重になること、時間的に困難なことなどから、簡易的に「児童生徒向けのアンケート」を実施します。また、定期的の実態を把握して必要な支援策を検討します。なお、アンケートの質問項目は、「情報活用能力に係る小学校低、中、高、中学校別目標」に沿って学年ごとに定めま

別紙 1

児童生徒の利活用目標

		小学校低学年	小学校中学年	小学校高学年	中学校
基本的な操作	文字入力	小学1・2年 手書き入力・音声入力・かな入力	小学3年 ローマ字入力 20文字/分 小学4年 ローマ字入力 30文字/分	小学5年 ローマ字入力 40文字/分 小学6年 ローマ字入力 50文字/分	中学1年 ローマ字入力 60文字/分 中学2年 ローマ字入力 70文字/分 中学3年 ローマ字入力 80文字/分
	ファイルの呼び出し、保存	ファイルの呼び出し、保存ができる	必要なファイルを検索で見つけることができる	ファイルやフォルダの管理、データの保存、移動、コピー、削除などができる	ファイルやフォルダをミスなく目的通りに共有することができる
	端末の操作	起動、ログイン、シャットダウンができる タッチパネルの操作ができる	キーボード入力ができる 半角/全角の切り替えができる タッチパッドの操作ができる	ショートカットキーを使った操作ができる (コピー、貼り付け、切り取り等)	画面キャプチャ、ウィンドの整列、画面の最大化ができる
	アプリの操作 (別紙2参照)	小学1年 活用レベル1 小学2年 活用レベル2	小学3年 活用レベル3 小学4年 活用レベル4	小学5年 活用レベル5 小学6年 活用レベル6	目的に応じて、各アプリを自分で選択して活用することができる
問題解決・探究における情報活用	整理	絵や図、簡単な表等を用いて情報を整理できる	図や表、グラフ等を用いて情報を整理できる	目的に応じて、適切な表やグラフを用いて情報を整理できる	目的に応じて、適切な表やグラフを用いて情報を統計的に整理できる
	取捨選択	課題解決に役立つ情報を選ぶことができる	課題解決に役立つ情報を選んだ根拠を説明することができる	信頼性や信憑性を考えて情報を取捨選択することができる	重要度や代表性を考えて情報を階層化する(まとめる)ことができる
	表現	文字や写真を用いて、自分の考えを表現できる	伝えたいことに応じて表現を工夫できる	文字や写真、動画等の複数のメディアを組み合わせて表現を工夫できる	色彩やフォント、映像・音響効果などメディアの特性を理解して表現を工夫できる
情報モラル情報セキュリティ	情報セキュリティについての理解	ID、パスワード等の安全管理について理解することができる	なりすましやウイルス等の危険性を理解することができる	情報セキュリティの重要性を理解することができる	情報セキュリティを確保するための方法を理解し、活用することができる
	情報モラルに配慮し、情報を活用する力	自他の情報や作品を大切にすることができる	個人情報保護の大切さを知り、著作権や肖像権に留意して情報を扱うことができる	SNS等の情報の送受信で起きる問題を理解し、それに対応することができる	情報の保護や取扱いに関する法律に基づき、他人や社会への影響を考慮して適切に管理できる
	責任をもって適切に情報を扱おうとする態度	コンピューター等を利用するときの基本的なルールを理解し、それらを守ることができる	情報をやり取りする場合のルールやマナーを理解し、それらを守ることができる	通信ネットワーク上のルールやマナーを理解し、それらを守ることができる	情報社会は互いに法律やマナー等を守ることによって成り立っていることを理解し、それらを守ることができる

Chromebook 活用スキルチェック表

活用レベル	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5	レベル6
カメラ 	・写真や動画を撮り見ることができる。	・写真を撮り、ペンツールで文字等を書き込むことができる。	・カメラで写真や動画を撮りドライブに保存できる。 ・QRコードを読み取りアクセスできる。	・カメラで撮影した画像や動画をほかのアプリに挿入して活用することができる。	・情報モラルを意識しながら、必要に応じて写真や画像を活用することができる。	
Classroom 	・Classroomに参加することができる。 ・先生が配布した資料を見ることができる。	・課題を提出することができる	・ストリームに意見を書いたり資料を添付したりすることができる。			
ジャムボード 	・図や文字を移動することができる。	・手書きで絵や文字を書くことができる。 ・写真を挿入することができる。	・付箋に自分の意見を書くことができる。	・ペアやグループで作成した付箋を動かし、考えをまとめることができる。	・付箋の内容を読み、分類、比較、関連づけながら整理することができる。	
フォーム 	・選択式の質問に答えることができる。		・記述式の質問に答えることができる。	・簡単なアンケートやクイズを作ることができる。	・アンケートを作成する際、目的に応じた回答方法を選ぶことができる。	・フォームで集計したデータを目的に応じて活用することができる。
スライド 			・自分の考えを指定された場所に書くことができる。	・写真や動画・画像を貼り付けて自分の考えを表現することができる。	・目的に応じた資料を活用してまとめ、自分の考えを発表できる。	・複数名で協働して資料を作成し発表することができる。
スプレッドシート 						・作った表からグラフを作ることができる。
ドキュメント 						・作文や意見文を書くことができる。
Meet 	・Meetを起動できる。	・Meetの「音声」「ビデオ」のON/OFFが切り替えられる。	・状況に合わせて挙手したり、チャットを使って先生とやり取りできる。	・GWS(グーグルワークスペース)の機能を同時に使って授業を受けることができる。		

イ 校内における ICT 利活用のあるべき姿

児童生徒の情報活用能力の育成の目標を達成するために、授業等での ICT の活用頻度など、校内における ICT 利活用の状況に係るあるべき姿を定めます。

このことについては、これまで、幾度となく述べてきましたが、2024 年 4 月には、すべての教員が授業を中心とした学校生活で積極的に ICT を活用することを目指します。そして、2024 年度末には、すべての教員が、学習系クラウドを活用した児童生徒同士の協働学習に ICT を活用することができることを目標とします。

これについても、「児童生徒向けアンケート」と「教員向けのアンケート」を実施することで、その目標の達成度を定期的に確認しながら、必要な支援を行うなどして、PDCA サイクルにより利活用を推進します。

表 2 ICT 利活用のあるべき姿

時 期	具体的なあるべき姿（●児童生徒や授業の様子 □教職員の姿など）
2022 年度前期 (2022.9 末)	<input type="checkbox"/> すべての教員が、ICT 利活用の必要性を理解し、児童生徒の情報活用能力育成の目標、ICT 利活用の目標についての確認ができている <input type="checkbox"/> 校内研修等、ICT 利活用に係る研修計画ができている
2022 年度後期 (2023.3 末)	<ul style="list-style-type: none"> ● 普通の教室を回ると、前年度に比べて、学習者用端末が活用されている教室が増えている <input type="checkbox"/>すべての教員が、授業で ICT を活用するための基礎的な知識・技能を概ね身に付けることができている <input type="checkbox"/>校内研修や職員室での会話で、教員の ICT 活用に関する積極的な様子が窺えるなど、ICT 活用に係る意欲が高まっている
2023 年度前期 (2023.9 末)	<ul style="list-style-type: none"> ● 普通の教室を回ると、多くの教室で学習者用端末が活用されている ● 家庭学習で、ICT が利用されている <input type="checkbox"/>多くの教員が、授業を中心とした学校生活で積極的に ICT を活用している <input type="checkbox"/>保護者との連絡や校内における職員の連絡等で、ICT が多くの場面で活用されている
2023 年度後期 (2024.3 末)	<ul style="list-style-type: none"> ● 学習系クラウドを活用して、児童生徒同士の話し合い活動や協働活動が行われている教室が増えている <input type="checkbox"/>学年ごと教科ごとの ICT 利活用の年間計画が完成している <input type="checkbox"/>すべての教員が、授業を中心とした学校生活で積極的に ICT を活用している
2024 年度末 (2025.3 末)	<ul style="list-style-type: none"> ● 多くの教室で、学習系クラウドを活用して児童生徒同士の話し合い活動や協働活動が行われている <input type="checkbox"/>すべての教員が、学習系クラウドを活用した授業を行うことができ、積極的に ICT を活用している

2025年度末 (2026.3末)	<ul style="list-style-type: none"> ●すべての教室で、学習系クラウドを活用して児童生徒同士の話し合い活動や協働活動が行われている □多くの教員が、児童生徒の学習ログを基に個別最適な指導を行うことができ、積極的にICTを活用している
2026年度末 (2027.3末)	<ul style="list-style-type: none"> ●児童生徒は、学校・家庭の境無くICTを用いて話し合い活動や協働活動に取り組自分らしく学べている □すべての教員が、児童生徒の学習ログを基に個別最適な指導を行うことができ、積極的にICTを活用している

(2) ICT利活用ロードマップ

前述した国の方針、目標設定、推進取組を総合した本市立学校のICT利活用ロードマップを図17に示します。

図29 焼津市教育ICT推進ロードマップ

	2022年度 前期	2022年度 後期	2023年度 前期	2023年度 後期	2024年度	2025年度	2026年度	
国の方針	MEXCBIT全国展開(CBTコンテンツ) 高校に「情報科」新設		全国学力テスト中 学英検「話すこと」に ついてオンライン調査 導入 児童養育施設一部学 校でオンライン調査	公教育データ・ プラットフォームの 正式版運用開始	学習者用デジタル 教科書導入 全国学力テスト CBT全面導入	学習者用デジタル教 科書本格的導入 大学入試共有テスト に「情報」が追加		
市の方針	ICT活用定着強化期		ICT活用定着期			ICT活用発展期		
	MEXCBIT利用開始		家庭との併用浸透期					端末の更新
教員の利活用目標	全教員がICT活用 の必要性を理解	全教員がICT活用 の基礎的スキルを 習得	多くの教員が授業で ICTを活用	全ての教員が授業 でICTを活用	全教員が学習系ク ラウドを活用した児 童生徒の同氏の共 同学習を実践	多くの教員が、児童 生徒の学習ログを 基に個別最適な指 導を行う	全ての教員が、児 童生徒の学習ログ を基に個別最適な 指導を行う	
児童生徒の利活用目標		学習者用端末が活 用されている教室が 増えている	多くの教室で学習 者用端末が活用さ れている ・家庭学習でICTが 活用されている	学習系クラウドを活 用した協働学習が 行われている教室が 増えている	多くの教室で学習 系クラウドを活用し た協働学習が行わ れている	すべての教室で学 習系クラウドを活 用した協働学習が行 われている	学校・家庭の境無く ICTを用いて協働 学習に取り組み自 分らしく学べている	
ICT活用の 具体	授業での大型提示装置の活用 授業でのICT端末の活用		意見・考えの即時共有を通じた効果的な協働学習 ・最適な教材・指導案をもとにした授業改善			児童生徒の成果物や思考過 程を踏まえた学びを提供 ・地理的制約の無い交流学習		
		家庭学習における予習復習でのGWS活用 ・家庭でClassroomで配信された課題に取り組む			家庭での協働編集機能を活用した課題の取組み			
			プログラミングツールを活用した単元指導		各教科等横断的なプログラミング教育の実践			
	職員会議資料のペーパーレス化 ・GoogleChatを活用した教材・情報共有			保護者、市教委対応のデジ タル化等業務プロセス改善によ る業務効率化		校務系と学習系のデータ連 携によるきめ細かい指導を実 現		
利活用浸 透イメージ			個別学習by端末			協働学習byクラウド		
			家庭学習byクラウド等					

ステップアップ (取組②)	ICT 活用機会の創出	S3	定期訪問 (優良実践については市内へ情報共有)	市教委
	利活用リーダーのスキルアップ	S4	利活用リーダー研修会 オンライン連絡会の実施	市教委
	実践事例やアプリで作成した資料を共有し、活用頻度を向上させる	S5	情報共有サイト (教材図鑑)	教員相互 市教委
	困りごとや悩みへの相談体制	S6	オンライン GIGA 相談室	市教委
			利活用リーダー Chat	利活用リーダー
校務処理における積極的な活用	S7	保護者との連絡や校内での職員の連絡等での活用の推進	教頭・各リーダー	
目標設定 (取組③)	目標確認、進捗管理	N1	目標の設定、常時進捗確認	各教員
	目標設定、進捗管理	N2	活用進捗モニタリング	市教委
その他	教員の活用意識を維持した管理	K1	校内における機器管理	機器管理リーダー
	充実した環境整備	K2	ICT 環境整備、運用管理	市教委
	機器管理リーダーのスキルアップ	K3	機器管理リーダー研修会 (アカウントの設定方法、デジタル教科書等)	市教委

(1) 組織体制

各校で利活用リーダーと機器管理リーダーの2役を設定し、校内 ICT 利活用推進体制を確立させ、目標に向けた成果が上がることを期待します。学校規模に応じて複数のリーダーやサブリーダーの配置を推奨します。また、利活用リーダーと機器管理リーダー数名を選出し、情報教育推進委員会として本推進計画の検討や市の方針を検討することを想定しています。

(2) 年度当初訪問研修

GIGA スクール推進室が主導となり、夏休み前までに「改定した情報セキュリティポリシー」や「利活目標」「児童生徒の端末持ち帰り」について、全校を訪問し研修を実施します。2022 年度に引き続き、焼津市内での活用事例や ICT の利便性、効果を実感できる実践的な研修の実施を考えています。

(3) 定期訪問

GIGA スクール推進室が各学校に定期訪問を行う際は、可能な限り ICT を活用する機会として、基本的に全ての授業において端末を活用してもらいます。定期訪問の結果として、焼津市内での優良事例の収集と共有を行います。また、普段端末を使わない先生のきっかけ作りとして考えています。希望があれば、利活用リーダーも定期訪問に随行し、他校での活用状況を実際に見ていただきます。

GIGA スクール構想室は、実践の価値づけと改善点やアドバイスを伝え、時間があれば授業者とのディスカッション機会を設けることを検討しています。

(4) ICTリーダー研修会

機器管理リーダー研修会を年度初め・年度末に実施します。利活用リーダーには、年度初め・年度半ば・年度末の計3回研修会を実施します。また、月1回の頻度でオンラインによる連絡会を開き、市教委からの連絡や各学校での実践事例の報告を行い、市教委・リーダー・市教研の情報部との連絡等、持続可能な活用体制を目指します。

(5) みらい講座

GIGA スクール推進室だけでなく、利活用リーダーがチームを組み講座内容を考え、校内で実施いただきます。将来的には、市内教職員対象のみらい講座に、利活用リーダーが講師として登壇いただきます。GIGA 推進室は、初心者向け講座だけでなく、中・上級者向けの講座も開設予定です。

1.1 2023 年度における検討課題

(1) 情報セキュリティ対策の見直し

2021 年度に校内ネットワークの現況調査をした結果、校務用システムと学習系システムが独立しておらず、教員が教室で校務用端末を利用して学習指導を行うなど、システム面での情報セキュリティに係る課題が確認されました。そこで、2023 年度に予算措置を含めた具体的な手立てを講じます。

(2) ICT 環境整備・運用体制の充実

ア 学校での Wi-Fi 不感エリアの改善対策

一部の学校では、校内の特定箇所において Wi-Fi が通じにくいエリアが確認されています。また、音楽室、美術室など整備されていない特別教室もあります。ICT を活用する学習活動では、Wi-Fi が利用できることが前提になりますので、Wi-Fi 不感エリアへの改善対策が必要です。2022 年度に職員室と体育館の Wi-Fi 環境を整備しましたように、不感エリアがなくなるよう、引き続き他の特別教室でも整備を進めます。

イ 家庭学習の準備対応

今後、ICT が文房具のように活用されることを考えますと、児童生徒が家庭学習でも ICT を活用できる環境が望めます。本市においても、2023 年度から、すべての学校で家庭学習での ICT 活用の実現を計画に入れています。

ウ 児童生徒 1 人 1 台端末の運用管理体制の確立

児童生徒 1 人 1 台端末が整備され、各学校に多くの端末があるため、そのトラブルは日常的に発生する可能性があり、機器の故障修理などの管理を行う必要があります。今後、家庭学習など学校と家庭の双方で端末を活用する形態が定着し、端末管理が、学校から児童生徒自身に委ねる形に移行しますと、端末紛失・盗難・破損のリスクが、校内だけで使用しているときよりも高くなり

ます。このような形態を前提とした現実的な端末管理の在り方を検討する必要があります。

本推進計画で、学校の実施として校内に機器管理を担う「機器管理リーダー」を1名、校務分掌として位置付けることについて触れていますが、機器故障時の具体的で現実的な対応について、さらなる検討が必要と考えています。また、修理できない場合や修理期間中に必要な場合等も考え、予備機確保台数の想定やその措置が必要となります。

(3) ICT 利活用推進計画並びに取組の見直し

今後、本推進計画に従って年度ごとに取組を行い、振り返り、改善していきます。したがって、定期的にアンケート調査などによる達成状況の確認が必要となります。計画した目標設定どおりに進捗していない場合には、その要因分析をして、本「推進計画」並びに取組の見直しも行っていく必要があります。

(4) 学校と保護者間の情報伝達の電子化

本市 DX 推進計画に則り、2022 年度に学校と保護者間の情報伝達の電子化に向けたシステム検討を行いました。2023 年度にはそれらのシステムの実証研究を進めます。

(5) GIGA スクール推進室事業の充実に向けた体制の整備

学校現場の支援を充実させるため、GIGA スクール推進室事業の充実に向け、体制の整備を目指します。

用語説明

NO	用語	解説
1	学習者用端末	学習活動において、子どもたち（学習者）が利用するコンピュータを指す。 家庭学習など学校外でも利用することを考慮して、無線通信で可搬型端末であることが一般的。
2	ICT	「Information and Communication Technology」の略で「情報通信技術」のこと。情報技術（IT）に通信（コミュニケーション）も含めた広い意味に使われ、インターネットの利用、メール・チャット・SNSでの情報交換、ECサイトでの取引から、ICTを活用したサービスやICTサービスを提供する企業・産業に至るまで、総称してICTと呼ばれている。 教育分野でのICT活用とは、従来の紙教科書、黒板、ノート等を活用するアナログスタイルと比較して、児童生徒がコンピュータを利用してインターネット上のコンテンツやアプリケーションを利用する学習スタイルを指す。
3	サイバー社会	インターネットにおいては、ネットワーク上に電腦空間（サイバー空間）という仮想的な空間が観念され、その空間に仮想商店街（サイバーモール）や企業、会議室等、人々の活動の場が形成され、利用者は机上での簡単な操作で商品の購入、情報の入手、メッセージの受・発信等ができる。 サイバー社会とは、このように情報通信の高度な利用により、距離・時間の制約を取り払い、現実社会の活動を補完、さらには代替し、全体として新しい社会経済活動が実現している社会。
4	Society5.0	サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）を指す。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。
5	AI	「Artificial Intelligence」の略で、「人工知能」のこと。一般的には、「言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピュータに行わせる技術」を意味する。
6	学習系クラウド	クラウドサービスとは、インターネットを介して使うアプリケーションやコンテンツを提供するサービスのことで、従来は、アプリケーションやコンテンツを提供するサーバは自前で導入するケースが多かったのですが、サーバが提供する機能・性能をサービスとして外出したものと言えます。 学習系クラウドとは、学習活動で利用するアプリケーションやコンテンツを提供するクラウドサービスを指します。Google Workspaceのような、学習の場（掲示板の）に加え、チャット、アンケート対応、スライド作成、表作成、文章作成ツールなど総合的に提供するサービスや、個別のデジタルコンテンツを提供するサービスなど多様なサービスが存在します。
7	大型提示装置	教室で利用される大型モニタ（あるいは、コンピュータを搭載した電子黒板）を指す。コンピュータ画面を大型提示装置をつないで拡大提示することで、教材や動画などをクラス全員が視覚共有し、わかりやすい情報伝達ができる。
8	リテラシー	ある分野に関する知識やそれを活用する能力を指す。教員のICT活用リテラシーとは、学習活用のなかで、子どもたちが学習者用端末や学習系クラウドを利用して学習を進めるうえで、ICTの特性を理解して、有効な学習指導を行うスキルを指す。
9	GIGAスクール構想	GIGAスクール構想と称す文部科学省の学校教育におけるICT利活用推進施策を指す。 Society5.0時代を生きる子どもたちを育成するために必要な教育改革とも解釈できる。2020年度の新学習指導要領公布（小学校）、1人1台端末利用環境整備に始まり、2021年度新学習指導要領公布（中学校）、2024年度学習者用デジタル教科書の本格利用など、ハード・ソフト両面の一連の施策から成る。
10	CBT	「Computer Based Test」の略で、子どもたちが学習者用端末を用いてテストを実施する形態を指す。文部科学省では、2022年度からMEXCBTと称する学習用コンテンツサービスを全国展開し、このなかでCBTも提供する。また2024年度には、全国学力テストの一部にCBT導入予定。

1.2 2023年度の成果と課題

(1) 児童生徒の授業での chromebook 使用頻度 (R5.12)

小学校	週3以上	週1以上	中学校	週3以上	週1以上
小全体	73.9%	90.5%	中全体	85.9%	97.8%
	週3以上	週1以上			
市全体	79.9%	94.1%			

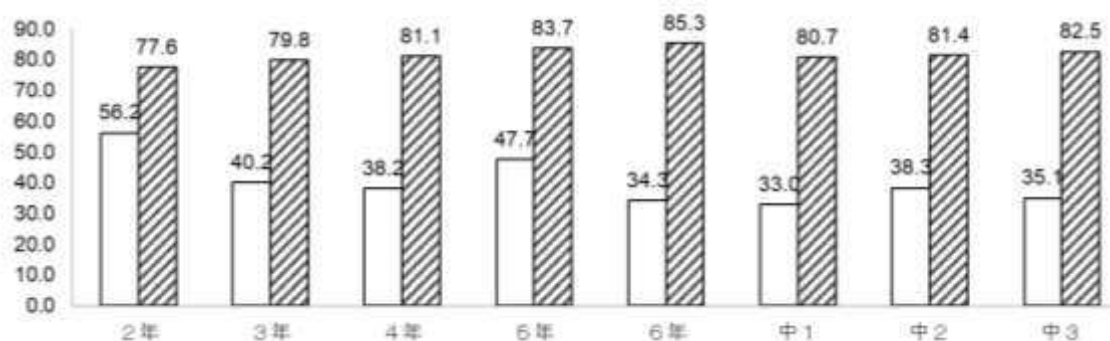
- ・小学校は上記割合が小学校教員の使用頻度とほぼ合致する。中学校の実際は、よく使用する教員3割、時々使用する教員4割、ほぼ使用しない教員3割である。
- ・学校間、教員間の差はあるが、市全体で週3回以上が約80%、週1以上で約95%の児童生徒が授業で chromebook を使用しており、全体の底上げは図られている。

★使用頻度が特に伸びた学校の共通項

- ・校内研修で ICT の視点が入った授業づくりをしている。
- ・ミドル層が chromebook を積極的に使用したり実践を発信したりしている。

(2) 児童生徒の情報活用能力 (5月と12月の比較) □5月 ▨12月

基本的な操作・アプリ活用スキル



問題解決・探求における情報活用

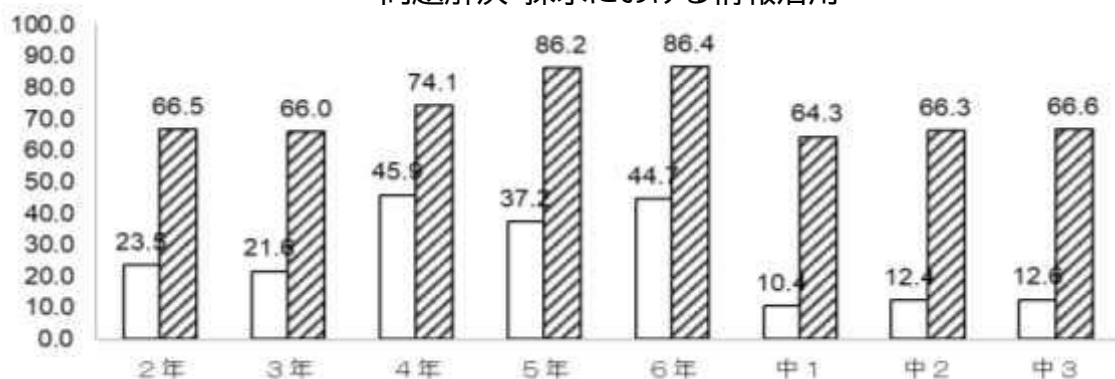


表 3 2024 年度取組策一覧

取組	取組目標	No.	取組内容	実施者
必要性の理解 (取組①)	教員が ICT の必要性を理解、納得し、活用に前向きな姿勢を持つ	F1	ICT 利活用の意義を校内に浸透	校長・教頭
	ICT の有効性や利便性を実感する機会を創出する	F2	校内研修等で ICT 活用の有効性や利便性の紹介など	情報主任
ステップアップ (取組②)	教員の基礎的な ICT 利活用スキルや ICT 活用指導力、セキュリティに関するリテラシーの向上	S1	校内利活用推進体制の確立	校長
		S2	年度当初訪問研修 (セキュリティ、利活用目標、持ち帰り)	市教委
		S8	みらい講座の実施 (初級だけでなく、中上級者向けも開催)	市教委
		S9	新規、転入職員向け GWS 研修会	市教委
ステップアップ (取組②)	ICT 活用機会の創出	S3	定期訪問 (優良実践については市内へ情報共有)	市教委
	情報主任のスキルアップ	S4	情報主任研修会 オンライン連絡会の実施	市教委
ステップアップ (取組②)	実践事例やアプリで作成した資料を共有し、活用頻度を向上させる	S5	情報共有サイト (教材図鑑)	教員相互 市教委
	困りごとや悩みへの相談体制	S6	オンライン GIGA 相談室 情報主任 Chat	市教委 情報主任
	校務処理における積極的な活用	S7	保護者との連絡や校内での職員の連絡等での活用の推進	教頭・各リーダー
目標設定 (取組③)	目標確認、進捗管理	N1	目標の設定、常時進捗確認	各教員
	目標設定、進捗管理	N2	活用進捗モニタリング	市教委
その他	教員の活用意識を維持した管理	K1	校内における機器管理	機器管理リーダー
	充実した環境整備	K2	ICT 環境整備、運用管理	市教委

(1) 組織体制

令和 5 年度から変更し、令和 6 年度は情報主任と機器管理リーダーの 2 役を設定します。利活用リーダーの役割である、「使用頻度の向上」については、一定の成果を得られました。そのため、来年度以降は Chromebook の効果的な活用に重点をおきます。

情報主任は、ICT の活用にかかる情報モラル教育や端末の持ち帰り等について担当し、セキュリティ事故が起きた場合には管理職と連携して対応をします。Google アカウントの管理についても願いますため、学校管理アカウントにログインする権限をもちます。

機器管理リーダーについては、本年度同様に端末の破損・故障や管理について担当します。

また、昨年度同様に、学校規模に応じて複数のリーダーやサブリーダーの配置を推奨します。

なお、情報教育推進委員会については、重点を Chromebook の効果的な活用に移行したことも鑑み、情報主任や機器管理リーダーを問わず、市内学校より選出します。

(2) 年度当初訪問研修

GIGA スクール推進室が主導となり、5月後半から7月にかけて、「ICT 利活用推進計画の改善点」や「情報セキュリティポリシーの確認」、「アプリや生成 AI、デジタルドリルなど、新規導入の内容」等について、全校を訪問し研修を実施します。

(3) 定期訪問

本年度は、9月から12月にかけて、市内各校1回以上の定期訪問を実施します。定期訪問の際には、学校で任意の授業者を設定し、必ず Chromebook を児童生徒が使用した授業を実施することとします。Chromebook を使用した授業機会創出が目的のため、自由参観は不可とします。

授業参観後は GIGA スクール推進室より学校に対し参観した授業について記録を提供し、情報共有の資料とします。また市内での優良事例の収集と共有を行います。希望があれば、定期訪問に随行し、他校での活用状況を実際に見ていただきます。

なお、学校側の希望によっては、年度当初訪問研修と同日に定期訪問を実施することも可能です。定期訪問を複数回希望する学校については、GIGA スクール推進室にご相談ください。

(4) 市教委訪問、静西指導訪問への随行

効果的な Chromebook 活用についての指導・助言や、優良事例の収集を行うために、市教委訪問や静西教育事務所の指導訪問に随行します。指導案と授業実践をもとに、担当指導主事に情報を提供するとともに、優良事例については市内に共有していきます。

(5) 要請訪問

各校からの要請に応じて、GIGA スクール推進室職員が学校に訪問します。基礎的な操作研修から校内研修における ICT 活用相談など、学校の要望に応じて柔軟に対応します。

(6) 情報主任研修会

「情報主任研修会」を4、9、1月の年3回実施します。4月と1月については機器管理リーダーも参加し、年次更新等の情報も伝達します。また、月1回の頻度で「オンライン連絡会」を開き、市教委からの連絡や各学校での実践事例の報告を行い、市教委・リーダー・市教研の情報部との連絡等、持続可能な活用体制を目指します。

(7) みらい講座

現場や学校からの要望に応じ、GIGA スクール推進室が講座を実施します。基本的には希望者を募る形態となりますが、学校に訪問して行う形態など、要望に応じ柔軟に対応していきます。新たに導入するデジタルドリルや Jambord の代替アプリの操作研修等も実態に応じ実施します。

新規採用職員や他市からの転任者など、これまで GWS を使用してこなかった職員向けに、「新規、転入職員向け GWS 研修会」を5月に実施します。

(8) 児童生徒情報活用能力アンケート

7月と12月に、児童生徒の利活用目標及びChromebook活用スキルチェック表に基づき、児童生徒情報活用能力アンケートを実施します。これは、各校の校内の現状を把握し、教員や児童生徒への指導・支援につなげるためのものです。

(9) その他の取り組み

- ・志太地区 GIGA 定例会
- ・庁内 GIGA 定例会
- ・デジタルドリル、デジタル教科書の活用推進
- ・情報モラル教育の推進
- ・プログラミング教育の推進
- ・次期学習用端末の選定委員会

1.4 2024年度における検討課題

(1) セキュリティポリシーの浸透

昨年度改定したセキュリティポリシーについて、その内容を浸透させ、実際の学校現場においてセキュリティ事項の遵守とセキュリティ意識の向上を推進するため、施策を検討します。

(2) 学校での Wi-Fi 不感エリアの改善対策

一部の学校では、保健室や事務室など校内の特定箇所において Wi-Fi が通じにくいエリアが確認されています。また、音楽室、美術室など整備されていない特別教室もあります。ICT を活用する学習活動では、Wi-Fi が利用できることが前提となりますので、Wi-Fi 不感エリアへの改善対策が必要です。不感エリアがなくなるよう、引き続き他の特別教室でも整備を進めます。

(3) ICT 利活用推進計画並びに取組の見直し

今後、本推進計画に従って年度ごとに取組を行い、振り返り、改善していきます。したがって、定期的にアンケート調査などによる達成状況の確認が必要となります。計画した目標設定どおりに進捗していない場合には、その要因分析をして、本「推進計画」並びに取組の見直しも行っていく必要があります。

(4) 学校と保護者間の情報伝達の電子化

本市 DX 推進計画に則り、2022 年度に学校と保護者間の情報伝達の電子化に向けたシステム検討を行いました。2023 年度にはそれらのシステムの実証研究を進めます。2024 年度は継続して研究を進めて参ります。

1.5 2024年度における成果と課題

(1) 授業での使用頻度

ア 学年別

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	小全体	市全体
週3以上	54.6%	60.4%	72.2%	87.7%	92.7%	93.9%	76.9%	82.4%
週1以上	32.7%	29.1%	20.8%	10.0%	6.2%	4.7%	17.3%	14.7%
月1程度	11.1%	9.8%	5.7%	2.3%	0.9%	1.1%	5.2%	2.9%

	中1	中2	中3	中全体	市全体
週3以上	87.1%	86.8%	89.7%	87.9%	82.4%
週1以上	12.9%	13.2%	10.3%	12.1%	14.7%
月1程度	0%	0%	0%	0%	2.9%

タイピング想定外の低学年を除けば、端末の使用頻度は週3以上が9割程度である。昨年度から今年度にかけて高止まりとなっており、日常的な端末活用が定着してきたといえる。小学校低学年においても、デジタルドリル等の活用を含め、端末を使用した学習経験を引き続き保障したい。

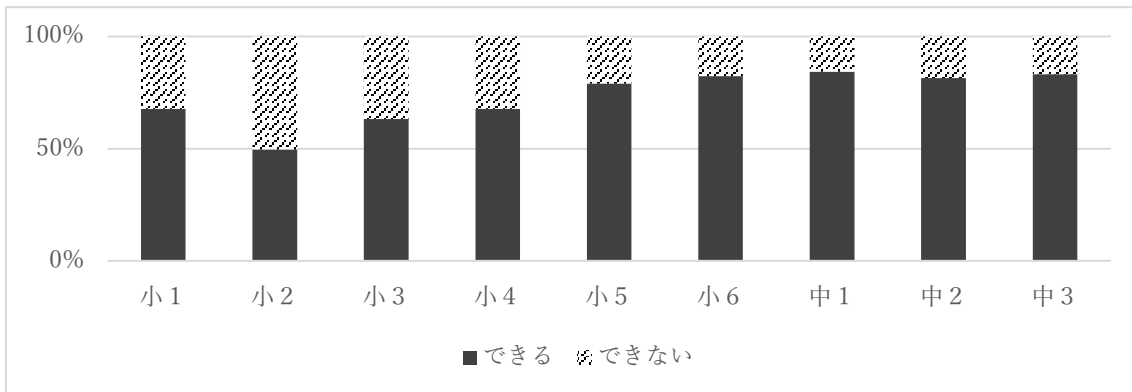
イ 中学校教科別

	社会	英語	美術	技術	国語	体育	家庭	理科	数学	音楽
よく使用	49.6%	30.3%	27.1%	27.0%	26.8%	23.3%	18.3%	16.2%	13.7%	3.3%
時々使用	30.4%	48.5%	50.2%	23.9%	50.2%	47.9%	47.4%	44.1%	30.2%	48.4%
使用なし	19.9%	21.2%	22.7%	49.0%	23.1%	28.8%	34.3%	39.6%	56.1%	48.3%

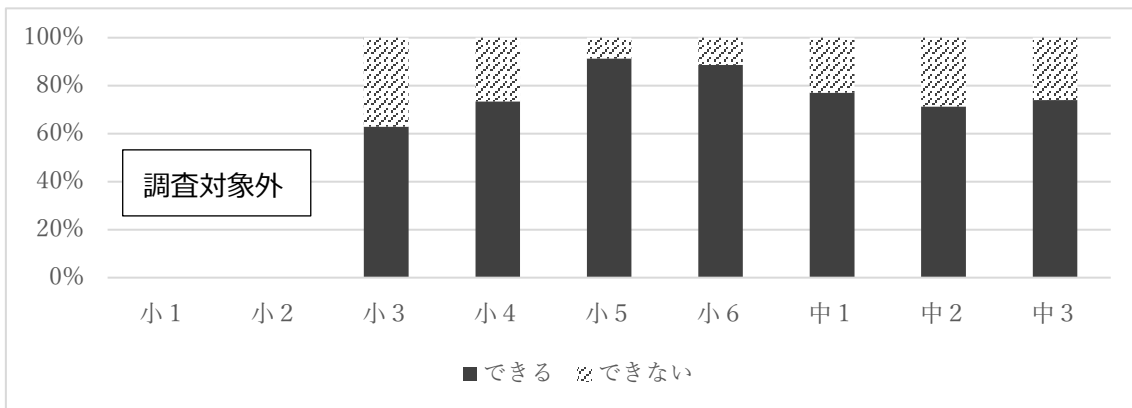
この2年間、GIGA 室の訪問を利用して実践事例の収集や授業づくりの相談を行ってきた。日常的に端末を使用している教員がアンケート結果から見えてきたため、今後は個別アプローチによる事例収集を含めて好事例の展開をしていきたい。Wi-Fi 整備については、相談室等の拡大に向けて教育総務課が中心となり計画を進行中である。

(2)児童生徒の情報活用能力 ※各学年の目標に対する達成度

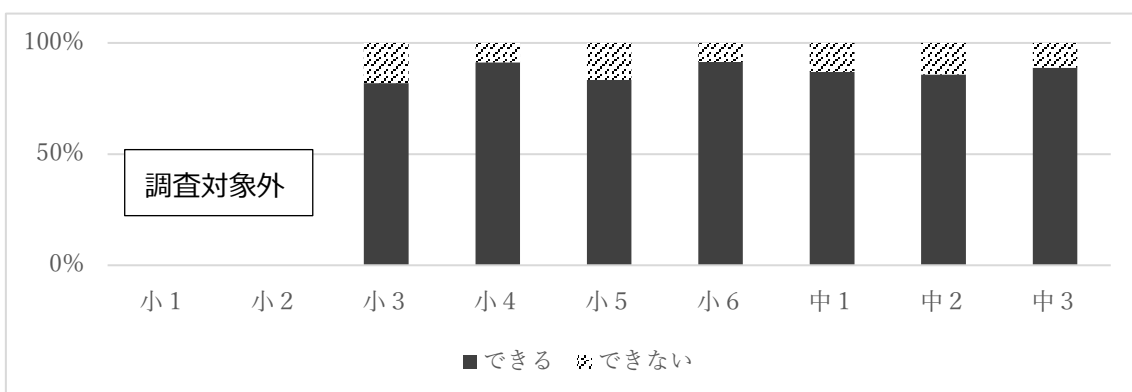
ア 基本操作・アプリ活用



イ 問題解決・探求における情報活用



ウ 情報モラル・セキュリティ



情報活用能力の積み上げを目的としており、年度末までに100%の達成を目指す。

「ア 基本操作・アプリ活用」においては、Meet の質問項目に「できない」と回答した児童生徒が多かった。コロナ禍には必須のスキルだったが、現在では意図的な学習機会の設定が必要である。

「イ 問題解決・探求における情報活用」は、端末を使用して情報の適切な取捨選択、表現等を問うている。中学生は難度の高い目標となっているため、小学校高学年より数値が低いと考えられる。

「ウ 情報モラル・セキュリティ」は今後生成 AI の使用を見据えた項目の設定を検討していく。

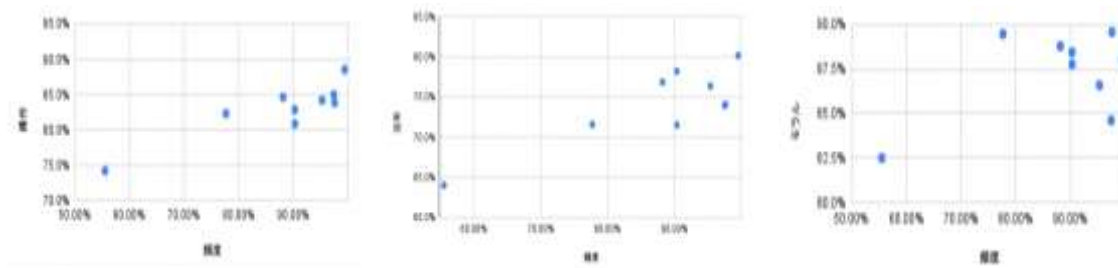
GIGA スクール開始から4年、焼津市独自の目標設定から2年が経過した。求められる情報活用能力や使用実態と目標との整合性を高めるために、項目の見直しを行っていく。

(3) 使用頻度と情報活用能力の関係性 ※回答の信頼性が高い中学校を分析対象とした。

GIGA スクール構想から4年が経過した。焼津市においては端末使用の推進フェーズから、より効果的な活用にシフトしている。基本的には資質・能力の育成（本時の目標）に向けて、必要な時に ICT を使うことが本筋である。現行の学習指導要領では学習の基盤となる資質・能力として情報活用能力が示されており、端末活用の目的もこの一部である。

一方で、機器の操作は繰り返し使用することにより技能が高まり、効果的な使用が可能になる側面もある。使用頻度と情報活用能力の関係についてグラフで示したところ、使用頻度と情報活用能力は相関関係にあるように見える。具体的には、使用頻度の高い学校の生徒ほど、基本的な機器の操作や問題解決における端末活用の能力が高く、モラルに対する自覚も高くなる傾向があった。

(参考資料)



1.6 2025年度の教員のICT利活用推進取組

図 31 2025年度 ICT 利活用推進体制

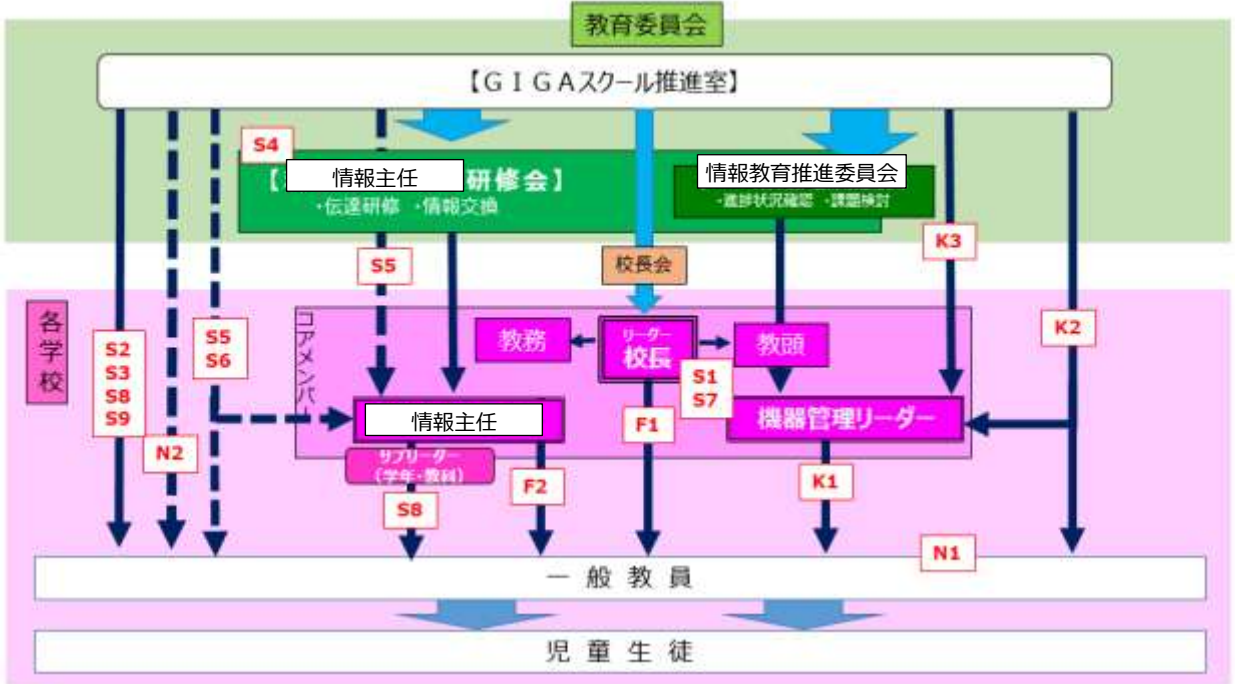


表 4 2025年度取組策一覧

取組	取組目標	No.	取組内容	実施者
必要性の理解 (取組①)	教員がICTの必要性を理解、納得し、活用に前向きな姿勢を持つ	F1	ICT利活用の意義を校内に浸透	校長・教頭
	ICTの有効性や利便性を実感する機会を創出する	F2	校内研修等でICT活用の有効性や利便性の紹介など	情報主任
ステップアップ (取組②)	教員の基礎的なICT利活用スキルやICT活用指導力、セキュリティに関するリテラシーの向上	S1	校内利活用推進体制の確立	校長
		S2	年度当初訪問研修 (情報セキュリティ、生成AI)	市教委
		S8	みらい講座の実施 (初級だけでなく、中上級者向けも開催)	市教委
		S9	新規、転入職員向けGWS研修会	市教委
	ICT活用機会の創出	S3	定期訪問 (優良実践については市内へ情報共有)	市教委

ステップアップ (取組②)	情報主任のスキルアップ	S4	情報主任研修会 オンライン連絡会の実施	市教委
	実践事例やアプリで作成した資料を共有し、活用頻度を向上させる	S5	情報共有サイト（教材図鑑）	教員相互 市教委
	困りごとや悩みへの相談体制	S6	オンライン GIGA 相談室 情報主任 Chat、機器管理リーダーChat	市教委 情報主任、機 R
	校務処理における積極的な活用	S7	保護者との連絡や校内での職員の連絡等での活用の推進	教頭・情報主任
目標設定 (取組③)	目標確認、進捗管理	N1	目標の設定、常時進捗確認	各教員
	目標設定、進捗管理	N2	活用進捗モニタリング	市教委
その他	教員の活用意識を維持した管理	K1	校内における機器管理	機器管理リーダー
	充実した環境整備	K2	ICT 環境整備、運用管理	市教委

(1) 組織体制

情報主任と機器管理リーダーの2役を設定します。

情報主任は、ICTの活用にかかる情報モラル教育や端末の持ち帰り等について担当し、セキュリティ事故が起きた場合には管理職と連携して対応をします。Google アカウントの管理についてもお願いするため、学校管理アカウントにログインする権限をもちます。

機器管理リーダーについては、本年度同様に端末の破損・故障や管理について担当します。

また、昨年度同様に、学校規模に応じて複数のリーダーやサブリーダーの配置を推奨します。

なお、情報教育推進委員会については、重点をChromebookの効果的な活用に移行したことも鑑み、情報主任や機器管理リーダーを問わず、市内学校より選出します。

(2) 年度当初訪問研修

GIGAスクール推進室が主導となり、5月後半から7月にかけて、「情報セキュリティポリシーの確認」、「アプリや生成AI、デジタルドリルなど、」について、全校を訪問し研修を実施します。

(3) 定期訪問

本年度は、6月から12月にかけて、市内各校1回以上の定期訪問を実施します。定期訪問の際には、学校で任意の授業者を設定し、必ずChromebookを児童生徒が使用した授業を実施することとします。Chromebookを使用した授業機会創出が目的のため、自由参観は不可とします。

授業参観後はGIGAスクール推進室より学校に対し参観した授業について記録を提供し、情報共有の資料とします。また市内での優良事例の収集と共有を行います。希望があれば、定期訪問に随行し、他校での活用状況を実際に見ていただきます。

なお、学校側の希望によっては、年度当初訪問研修と同日に定期訪問を実施することも可能です。定期訪問を複数回希望する学校については、GIGAスクール推進室にご相談ください。

(4) 市教委訪問、静西指導訪問への随行

効果的な Chromebook 活用についての指導・助言や、優良事例の収集を行うために、市教委訪問や静西教育事務所の指導訪問に随行します。指導案と授業実践をもとに、担当指導主事に情報を提供するとともに、優良事例については市内に共有していきます。

(5) 要請訪問

各校からの要請に応じて、GIGA スクール推進室職員が学校に訪問します。基礎的な操作研修から校内研修における ICT 活用相談など、学校の要望に応じて柔軟に対応します。

(6) 情報主任研修会

「情報主任研修会」を4、9、1月の年3回実施します。1月については機器管理リーダーの参加も可とし、年次更新等の情報も伝達します。また、四半期に1回の頻度で「オンライン連絡会」を開き、市教委からの連絡や各学校での実践事例の報告を行い、市教委・情報主任・市教研の情報部との連絡等、持続可能な活用体制を目指します。

(7) みらい講座

現場や学校からの要望に応じ、GIGA スクール推進室が講座を実施します。基本的には希望者を募る形態となりますが、学校に訪問して行う形態など、要望に応じ柔軟に対応していきます。

新規採用職員や他市からの転任者など、これまで GWS を使用してこなかった職員向けに、「新規、転入職員向け GWS 研修会」を4月に実施します。

(8) 児童生徒情報活用能力アンケート

7月と12月に、児童生徒の利活用目標及び Chromebook 活用スキルチェック表に基づき、児童生徒情報活用能力アンケートを実施します。これは、各校の校内の現状を把握し、教員や児童生徒への指導・支援につなげるためのものです。

(9) その他の取り組み

- ・庁内 GIGA 定例会
- ・デジタルドリル、デジタル教科書の活用推進
- ・情報モラル教育の推進
- ・プログラミング教育の推進

別紙2 Chromebook 活用スキルチェック表						
活用レベル	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5	レベル6
カメラ	<ul style="list-style-type: none"> 写真や動画を撮り見ることが出来る。 	<ul style="list-style-type: none"> 写真を撮り、ペンツールで文字等を書き込むことができる。 	<ul style="list-style-type: none"> カメラで写真や動画を撮りドラッグに保存できる。 QRコードを読み取りアクセスできる。 	<ul style="list-style-type: none"> カメラで撮影した画像や動画のほかのアプリに挿入して活用することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報モラルを意識しながら、必要に応じて写真や画像を活用することができる。 	レベル6
Classroom	<ul style="list-style-type: none"> Classroomに参加することができる。 先生が配布した資料を見ることが出来る。 	<ul style="list-style-type: none"> 課題を提出することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ストリームに意見を書いたり資料を添付したりすることができる。 			
FigJam	<ul style="list-style-type: none"> 図や文字を移動することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 手書きで絵や文字を書くことができる。 写真を挿入することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 付箋に自分の意見を書くことができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ペアやグループで作成した付箋を動かす、考えをまとめることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 付箋の内容を読み、分類、比較、関連づけながら整理することができる。 	
フォーム	<ul style="list-style-type: none"> 選択式の質問に答えることができる。 		<ul style="list-style-type: none"> 記述式の質問に答えることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 簡単なアンケートやクイズを作ることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> アンケートを作成する際、目的に応じた回答方法を選ぶことができる。 	<ul style="list-style-type: none"> フォームで集計したデータを目的に応じて活用することができる。
スライド			<ul style="list-style-type: none"> 自分の考えを指定された場所に書くことができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 写真や動画、画像を貼り付けて自分の考えを表現することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 目的に応じた資料を活用してまとめ、自分の考えを発表できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 様式などで協働して資料を作成し発表することができる。
スプレッドシート				<ul style="list-style-type: none"> 教師が指定した場所に半角英数字を入力できる。 決められた場所に文字を入力できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 目的に応じて表を作る事ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 作った表からグラフを作ることができる。
ドキュメント					<ul style="list-style-type: none"> 写真や図形を入れて考えをまとめることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 作文や意見文を書くことができる。
Meet	<ul style="list-style-type: none"> Meetを起動できる。 	<ul style="list-style-type: none"> Meetの「音声」「ビデオ」のON/OFFが切り替えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 格別に合わせて相手したり、チャットを使って先生とやり取りできる。 			<ul style="list-style-type: none"> GWS(グループワークスペース)の機能と同時に使って授業を受けることができる。

1.7 2025年度における検討課題

(1) セキュリティポリシーの浸透

令和5年度に改定したセキュリティポリシーについて、その内容を浸透させ、実際の学校現場においてセキュリティ事項の遵守とセキュリティ意識の向上を推進します。

(2) 学校でのWi-Fi不感エリアの改善対策

令和6年度には各校にWiFiルーターを2台配備し、学校の必要性に応じてChromebookを接続できるようになりました。しかし、一部の学校では、保健室や事務室など校内の特定箇所においてWi-Fiが通じにくいエリアが確認されています。また、音楽室、美術室など整備されていない特別教室もあります。ICTを活用する学習活動では、Wi-Fiが利用できることが前提になりますので、Wi-Fi不感エリアへの改善対策が必要です。不感エリアがなくなるよう、引き続き他の特別教室でも整備を進めます。

(3) ICT利活用推進計画並びに取組の見直し

今後、本推進計画に従って年度ごとに取組を行い、振り返り、改善していきます。したがって、定期的にアンケート調査などによる達成状況の確認が必要となります。計画した目標設定どおりに進捗していない場合には、その要因分析をして、本「推進計画」並びに取組の見直しも行っていく必要があります。

(4) 学校と保護者間の情報伝達の電子化

本市DX推進計画に則り、2023年度に学校と保護者間の情報伝達の電子化に向けたシステム検討を行いました。2025年度は継続して研究を進めて参ります。

(5) 学校図書館のパソコン更新

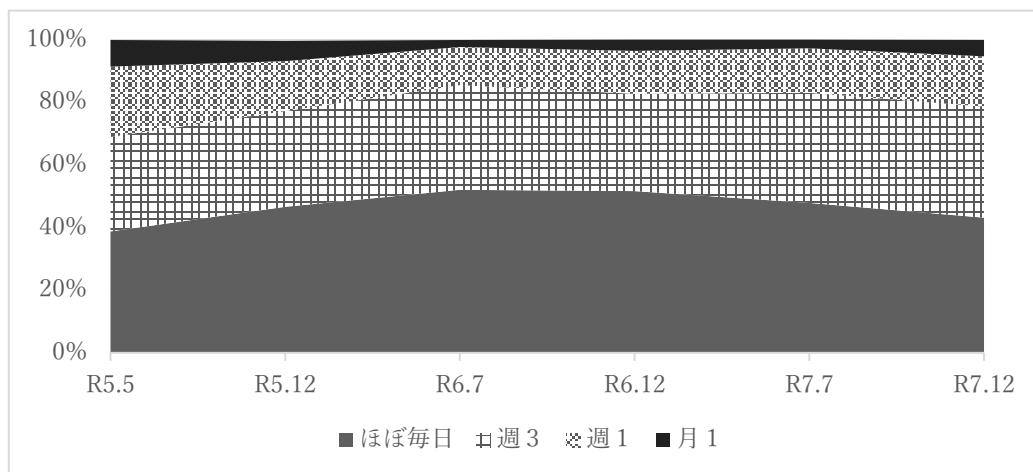
今年度は学校図書館のパソコンが新しい機器に入れ替わり、教職員と同様にパソコンからインターネットが遮断されます。その環境下で学校司書の業務が滞りなく実施できるよう、着実な更新を行う必要があります。

1.8 2025年度における成果と課題

(1) 授業での使用頻度

ア 市全体の経年変化

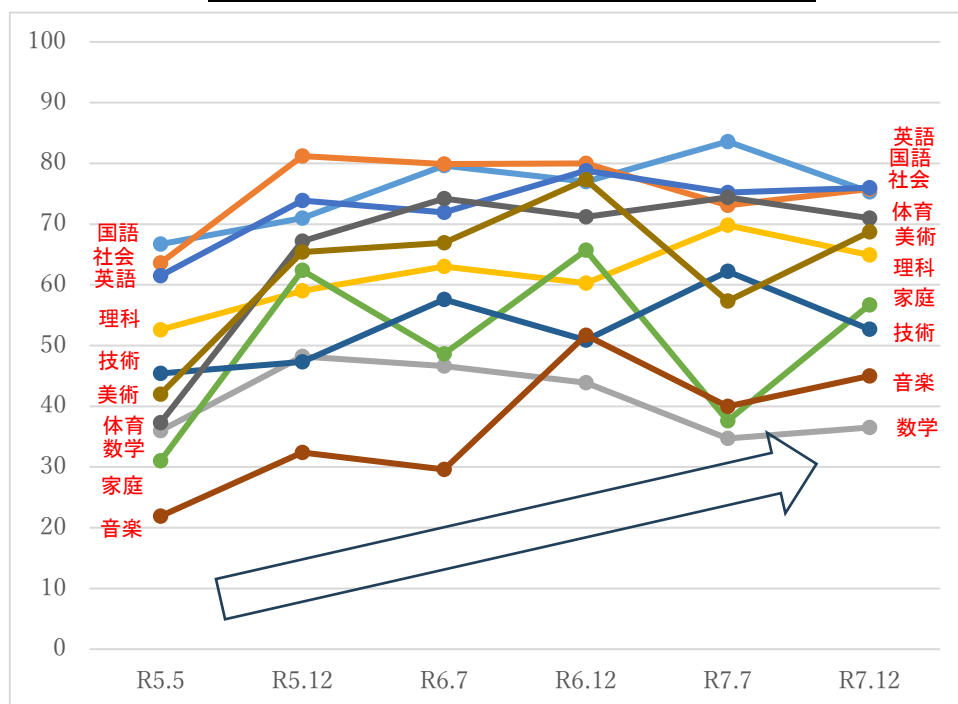
端末導入から5年目が経とうとしており、日常的な使用を基盤としつつ、「とにかく使う」から「より効果的な使用」「児童生徒が選択する」段階へと移行していることで、使用頻度自体は横ばい、やや右肩下がりになっています。



イ 学校別 週3以上の使用割合の経年変化について

令和5年5月時点では学校間差が大きかったが、この3年で全ての学校の底上げが進み、学校間の差が縮小した。小学校では4年生以上において、どの学校も日常使用がなされており、低学年においては担任による使用差が見られます。中学校では、学年内で複数の先生が授業を行うため、一人の先生の使用率に依存しにくく、高い活用率が担保されています。

ウ 中学校教科別 よく使用、時々使用と回答した生徒の割合の経年変化



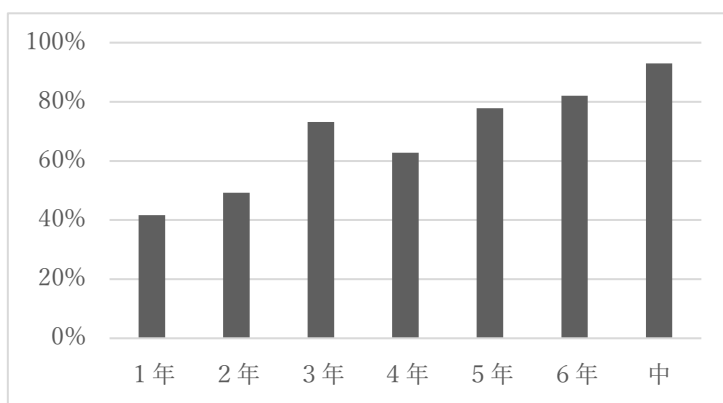
令和5年5月時点と比較すると、内容配列の影響により7月と12月で大きく変動する教科もあるが、ほぼ全ての教科において活用率が高まっています。Wi-Fi未整備の音楽、美術、家庭科においても創意工夫により活用が見られます。Wi-Fi整備は引き続きの課題であり、教育政策課と連携し解決にあたります。

数学（算数）は学習基盤としての使用が難しく、既習事項や学習の見通しの共有、特定分野でのツール活用に留まるため、全国的にも使用が限定的となっています。

焼津市の先生方からも収集した「教科の学びに効くICT活用」を今後共有していくことで、資質・能力の育成につながる使用方法を広めていきます。

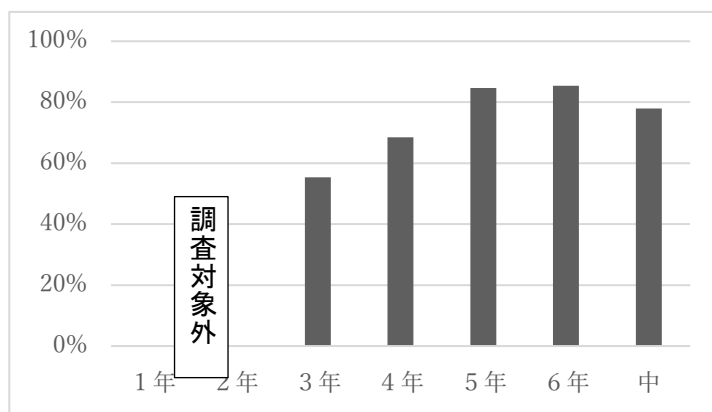
(3) 児童生徒の情報活用能力 ※各学年の目標に対する達成度、年度末までに100%を目指す

ア 基本操作・アプリ活用



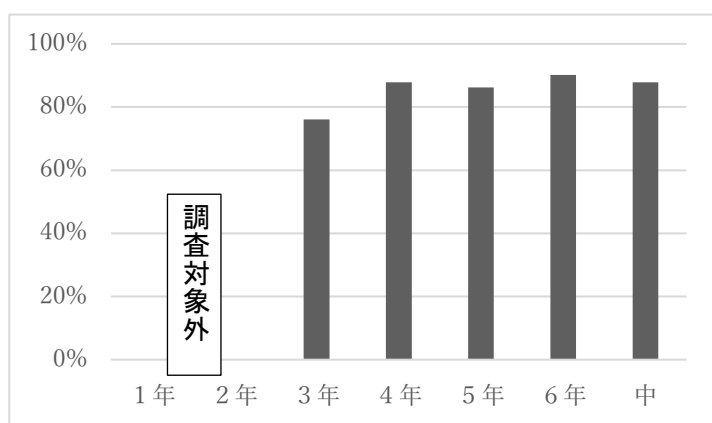
活用場面の選択に伴う使用率の低下により、基本操作・アプリ活用スキルの数値も低下しています。
個別のアプリに目を向けるとMeetやスプレッドシートの使用機会が少なく、意図的な学習場面の設定が必要です。

イ 問題解決・探求における情報活用



小学校中学年では「必要な情報を選んだ理由の説明」、中学生では「表やグラフを利用して自分の考えを表現する」数値が低いです。問題解決型の授業をとおして、これらの情報活用能力を育てていきましょう。

ウ 情報モラル・セキュリティ



どの学校、どの学年も概ね8割～9割の児童生徒が情報モラルを意識して端末利用していることがわかります。
適切に使用している児童生徒への価値づけと並行して、不適切使用への対応を行きましょう。

本アンケートの質問項目は、市共通の「その学年でつけたい情報活用能力」であるため、どの学年も年度末に 100%になっていることが望ましいといえます。授業での必要感に応じて選択的な端末活用は大切ですが、児童生徒を主語にした際、どの先生が授業を担当しても情報活用能力が育まれるように、意図的な学習場面の設定は必要であり、本アンケート結果が各校で活用されることを期待しています。

(4) 焼津市での一人一台端末の効果的な実践例

ア 焼津市の先生方が実感している効果的な活用事例 ★教科別

国語 【思考の構造化と、書くことへの心理的障壁の撤廃】

- **文章構成の視覚化 (Canva/FigJam)** : 意見文や物語の構成を考える際、デジタル付箋を活用。パラグラフ (段落) の順番をドラッグ & ドロップで入れ替えながら、論理的なつながりを試行錯誤する。
- **低学年の並び替え (スライド)** : 1年生の「お話の挿絵」をスライド上で並び替える操作を通じ、物語の筋道を直感的に捉える。
- **推敲の高速化 (Google ドキュメント)** : 作文や新聞作りにおいて、文字数を確認しながらリアルタイムで修正。消しゴムで消す手間を省き、表現のブラッシュアップに集中させる。

社会 【情報の多角的収集と、シミュレーションによる実感】

- **多角的なリサーチ (Google Earth/地図アプリ)** : 地理の学習で現地の様子を 3D で確認したり、工場の製造工程を動画で視聴したりして、教科書以上のリアリティが出る。
- **共同編集による知の集約 (スライド/スプレッドシート)** : 「ジグソー学習」等で、各自が担当した歴史や地域の特色を一つのスライドに集約し、即座に相互参照する。
- **模擬選挙の広報制作 (Canva)** : 公民の授業で、政党のポスターやマニフェストをデザイン。プロ仕様のテンプレートを使うことで、政治への自分事化を促す。

算数・数学 【動的な理解と、個別最適な反復学習】

- **図形の動的操作 (GeoGebra/デジタル教材)** : $y = ax^2$ などの関数のグラフの変化や、立体の回転体・展開図を画面上で動かして視覚的に理解する。
- **低学年の敷き詰め学習** : 三角形や四角形を隙間なく敷き詰める活動を端末上で実施。アナログでは準備が大変な大量の図形も、コピー機能で無限に試行できる。
- **AI ドリルの個別最適化 (ドリルパーク等)** : 習熟度に応じて問題が自動変化するドリルを活用。早く終わった子は発展問題へ、苦手な子は基礎の反復へ、と個別の進度を保障する。

理科 【事実の正確な記録と、データの科学的分析】

- **「瞬間」の可視化 (動画/スロー撮影)** : 実験の様子を動画で撮影。肉眼では追えない化学反応の瞬間や、物体の動きを何度も見返して考察の精度を上げる。
- **自動グラフ化 (スプレッドシート)** : クラス全員の実験結果を一つのシートに入力。平均値の算出やグラフ化を自動で行い、浮いた時間を「なぜそうなったか」の議論に充てる。
- **ミクロの世界の共有** : 顕微鏡の接眼レンズをカメラで撮影し、発見した微生物などを大型モニターやクラスルームで即座に共有する。

英語（外国語）【個別最適な発音練習と、視覚支援による発信】

- **自分専用の音読モデル（デジタル教科書）**：ネイティブの音声を自分のペースで再生・シャドーイング。録音機能を使って自分の発音を客観的にチェックする。
- **伝わるプレゼンテーション（スライド/翻訳機能）**：自分の街や宝物の紹介で、写真や動画を効果的に配置。言語の壁を視覚情報で補いながら、ALT への積極的な発信をサポートする。
- **リアルタイム語彙調査**：英作文中、分からない単語を即座に画像検索。単語のイメージ（概念）を視覚的に捉えながら学習を進める。

音楽【技能に左右されない創作と、個別練習の効率化】

- **リズム・旋律の創作**：楽器の演奏技能が未熟でも、アプリ上で音を組み合わせる作曲。実際に音を鳴らして確認できるため、音階と音の結びつきを体感しやすい。
- **パート練習の個別化（Bluetooth スピーカー/Classroom）**：合唱のパート別音源を各自の端末で再生。自分の苦手な箇所を重点的に練習し、合わせの精度を高める。

美術【表現の試行錯誤と、デジタルポートフォリオ】

- **配色のシミュレーション**：モチーフを撮影し、デジタル上で色を変えたり配置を検討したりして、本番の絵画制作に活かす。
- **作品の蓄積と鑑賞**：制作途中の写真や完成作品をデジタル化して保存。友達の作品の筆致を拡大して鑑賞し、技法を自分の表現に取り入れる。

技術・家庭科【視覚的な技能習得と、データの利活用】

- **オンデマンド・マニュアル**：裁縫やミシンの使い方、包丁の持ち方などを動画で各自確認。先生の手が空くの待たずに、自分のペースで実習を進める。
- **栄養・家事の記録**：献立の栄養バランス計算や、家での手伝いの様子を動画で記録し、実生活への定着を図る。

体育【動画分析による動作改善と、記録の可視化】

- **フォームの比較分析**：跳び箱やダンスの動きを撮影。お手本動画と並べて再生することで、自分の課題を客観的に把握し、次の試技で即座に修正する。
- **持久走のデータ管理（スプレッドシート）**：1分ごとの走行距離を入力し、瞬時にグラフ化。前回の自分との比較を通じて、ペース配分の戦略を立てる。

その他の教科（生活科・特別支援・学級活動）

- **生活科（はるみつけ/観察）**：1年生が校外で見つけた植物を撮影。教室に戻ってからそれを見せ合い、観察カードを詳しく描く。
- **特別支援**：書字が困難な児童生徒がタイピングで意見を表明。視覚的なスケジュール管理で、情緒の安定を図る。
- **学級活動**：係活動のポスター制作や、クラスアンケートの集計による合意形成の迅速化。

イ 焼津市の先生方が実感している効果的な活用事例 ★学習基盤としての使用

① 思考の可視化とリアルタイム共有

- ・**FigJam やスライドの共同編集**：全員が同時に付箋を貼ったり書き込んだりする。
- ・**他者じ参照**：友達の画面を覗きにいてヒントを得たり、思考の再構成を行ったりする。
「拳手はできないけれど、画面上なら意見を書ける」という内向的な児童の思考を拾い上げることが可能になった。

② 「書くこと・描くこと」の心理的・物理的負担の軽減

- ・**タイピング・音声入力の活用**：作文やレポート作成において、消しゴムで消す手間を省き、推敲（直し）に時間を割ける。書く作業の負担軽減により集中力が続く。
- ・**カメラ撮影による「記録」**：スケッチが苦手な児童も、観察対象を写真に撮り、その上にペン機能で気づきをメモする。

③ 「客観的な自己」に出会う振り返り

- ・**動画撮影による自己分析**：様々な教科で学習活動を撮影し、「自分のイメージ」と実際のズレ分析し、修正につなげることができるようになった。
- ・**ポートフォリオの蓄積**：過年度の作品や、単元最初の振り返りを保存しておき、現在の自分と比較して成長を実感する。デジタルだから多様で大量の形式の学びを保存、整理、検索しやすい。

④ 「個別最適な学び」や学びの自己調整につながる学習環境の提供

- ・**classroom 等での情報共有**：単元の学習内容をあらかじめ共有し、児童生徒が見通しをもって学習に臨めるような環境構築。シームレスな資料提供も可能に。
- ・**AI ドリル（ドリルパーク等）**：家庭学習、隙間時間や課題が終わった子など様々な場面で活用。自分のレベルに合った復習や発展問題に取り組むことができる。学年のさかのぼりや飛び越しも効果的。
- ・**解説動画の視聴**：以前と違い、一律の視聴ではなく、一人一台端末で QR コードやクラスルーム内の動画を見て、自分のペースで理解を進めることができる。

⑤ アンケートのデジタル化や共同作業による学びの効率化

- ・**Canva 等での共同制作**：係活動のポスターや、総合のプレゼン資料を、複数人で同時に編集して仕上げる。
- ・**フォームによるアンケート**：自分の調べ学習の根拠とするために、学級内でアンケートを実施し、即座に集計して資料に反映させる。

⑥ 物理的・時間的な制約を超える活用

- ・**Meet を利用したオンライン**：全校集会、外部有識者、不登校対応など、あらゆる場面でオンラインも選択肢となった。物理的な制約を超えて学びやすくなった。
- ・**オンデマンド**：動画や資料をドライブに保管しておき、見たいタイミングで見るという学習の選択肢が増えた。

ウ 生成 AI の効果的な使用事例 単なる時短ツールから思考のパートナーへ！

① 校務・事務作業の効率化

・文書、メールのたたき台作成

保護者宛の通知文、お礼状、学年だよりの挨拶文などの作成。定型文だけでなく、伝えたい要素を入れるだけで「自分の表現したい文章」の雰囲気へ一瞬で変換。

・音声記録の要約・構造化

職員会議等の音声データを文字起こし、要旨や議事録として要約。

・NotebookLM による校内 FAQ 作成

教育課程や避難経路、行事予定などの膨大な PDF 資料を読み込ませ、「〇年生の移動時間は？」「給食の配膳ルールは？」といった質問に即答する専用チャットボットとして活用。

・複雑な条件の割り振り

「男女別」「クラス混合可」「定員〇名」といった条件を指定し、自然教室の部屋割りや体育の対戦表、チーム分けを自動生成。

② 授業準備・教材研究のアップデート

・単元構想の「たたき台」作り

学習指導要領に基づいた授業目標の策定、時間配分、導入のアイデア出し。「この問いに対して子供はどう反応するか？」という児童生徒の反応予測。

・視覚教材の即時生成（画像生成 AI）

ネット上に無い「特定の状況（例：SST でのトラブル場面、歴史的な If の光景）」を画像として生成。絵心に自信がなくても、プロンプト一つで教材イラストが完成。

・クイズ・ワークシート作成

授業内容に沿った Kahoot! のクイズ問題や、Google フォーム用の英語の選択肢問題を自動作成。

・専門外の教材研究

専門外の教科（歴史やスポーツのコツなど）を AI に解説させ、自分自身の理解を深めてから生徒に分かりやすく伝えるための補助。

③ 個別最適な学びと特別な支援

外国語・国際理解	ALT への伝達文作成、外国にルーツを持つ児童への「リライト教材（易しい日本語）」作成、物語の多言語翻訳。
特別支援 (SST)	児童の個別の課題（場面設定）に合わせたソーシャルスキルトレーニング用のイラスト生成。
学習のアクセシビリティ	抽象的な概念を「子供に伝わる言葉」に噛み砕いて再定義。作文が苦手な生徒への「最初の一步」のヒント出し。
個別の添削	意見文の校閲やアドバイス、所見の誤字脱字チェック、生徒の作成したプログラムやレポートのデバッグ・推敲。

(5) 一人一台端末活用の不安・心配点

ア 授業場面

項目	小学校	中学校
学習の質	「考える力」の低下： 検索トップの回答を鵜呑みにし、自ら調べる・考える工程が疎かになる。読み書きの基礎力低下への懸念。	「思考の放棄」と「形骸化」： 生成 AI や翻訳機への過度な依存。理解せずコピーで「提出物」を完成させ、評価を困難にする。
スキルの格差	「進捗の分断」： ローマ字入力や操作技能の差が大きく、活動そのものが止まる。低学年での入力負荷が学習の障壁に。	「情報スキル格差の拡大」： 堪能な生徒が突き進む裏で、苦手な生徒が苦戦する場面もある。生徒の間で 2 極化が進んでいる。
目的外使用	「学習からの逸脱」： 監視を盗んでゲームや関係ない検索をする児童がいる。教師が全員の画面を把握しきれない「見取りの限界」。	「より意図的な逸脱行為」： 監視ソフトをオフライン化などで無効化。アニメ・漫画・チャットなど、より巧妙に時間を浪費する生徒がいる。
協働学習	「操作ミスと衝突」： 誤って他人のデータを消す、コメント欄でふざけるなど感情的なトラブルが起きることもある。	「デジタルいたずら」： 意図的なデータ削除や、盗撮した画像の共有、SNS への不適切投稿など、悪意ある利用をする生徒がいる。

イ 授業外を含めた場面

項目	小学校	中学校
情報モラル	「判断力の未熟さ」： 有害サイトへの予期せぬアクセス。著作権の意識なく画像を流用するなど、基礎教育が必要。	「対人トラブル」： 共有ファイルを「チャット」化。学習用端末を用いて教師の目の届かない所で生徒同士のやりとりの発生。
生活身体影響	「発達への不安」： 視力低下やストレートネック、端末依存への懸念。家庭でのコントロールの難しさ。	「生活リズムの乱れ」： 深夜までの不適切使用による睡眠不足。「学習用具」ではなく「娯楽」に使う生徒。
機器管理	「扱いの粗雑さ」： 貸与品という意識が薄く、丁寧に扱う気持ちが弱い児童がいる。低学年には端末自体が重く扱いが困難。	「私物化」： 自分の所有物のように扱い、ルールを軽視する生徒がいる。バッテリー劣化や故障への対応に教員が対応する必要がある。
教員の心理的負担	「不具合への焦り」： 故障や接続不良で授業が止まる不安。児童の習得スピードに追いつけない力量不足感。	「活用と管理のジレンマ」： 生徒の高度な悪用を把握しきれないケースがある。生徒指導案件が増加すると「端末は不要」という心理になりやすい。

※活用推進と同時に上記懸念点にも向き合い、引き続き、必要な措置、ルールづくりを行います。

1.9 2026年度の教員のICT利活用推進取組

図 32 2026年度 ICT 利活用推進体制

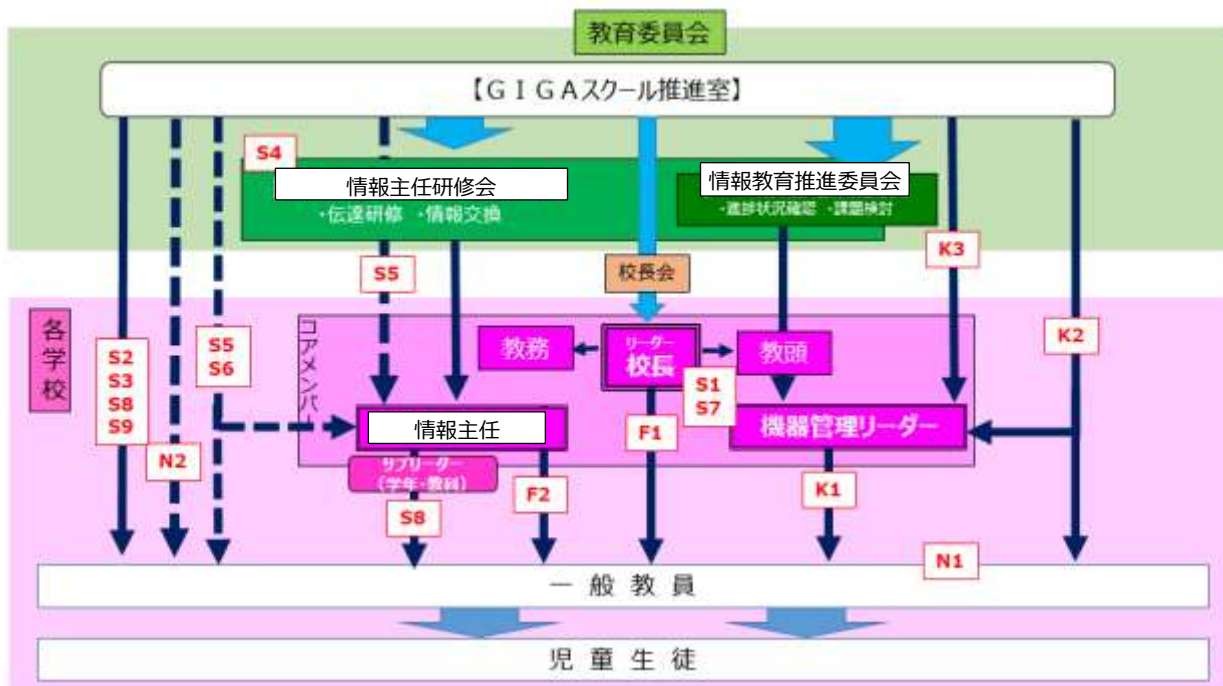


表 5 2026年度取組策一覧

取組	取組目標	No.	取組内容	実施者
必要性の理解 (取組①)	教員がICTの必要性を理解、納得し、活用に前向きな姿勢を持つ	F1	ICT利活用の意義を校内に浸透	校長・教頭
	ICTの有効性や利便性を実感する機会を創出する	F2	校内研修等でICT活用の有効性や利便性の紹介など	情報主任
ステップアップ (取組②)	教員の基礎的なICT利活用スキルやICT活用指導力、セキュリティに関するリテラシーの向上	S1	校内利活用推進体制の確立	校長
		S2	年度当初訪問研修 (情報セキュリティ、利活用)	市教委
		S8	みらい講座の実施 (初級だけでなく、中上級者向けも開催)	市教委
		S9	新規、転入職員向けGWS研修会	市教委
ステップアップ (取組②)	ICT活用機会の創出	S3	定期訪問 (優良実践については市内へ情報共有)	市教委
	情報主任のスキルアップ	S4	情報主任研修会 オンライン連絡会の実施	市教委
	実践事例やアプリで作成した資料を共有し、活用頻度を向上させる	S5	情報共有サイト(教材図鑑)	教員相互 市教委
	困りごとや悩みへの相談体制	S6	オンラインGIGA相談室	市教委

			情報主任 Chat、機器管理リーダーChat	情報主任、機 R
	校務処理における積極的な活用	S7	保護者との連絡や校内での職員の連絡等での活用の推進	教頭・情報主任
目標設定 (取組③)	目標確認、進捗管理	N1	目標の設定、常時進捗確認	各教員
	目標設定、進捗管理	N2	活用進捗モニタリング	市教委
その他	教員の活用意識を維持した管理	K1	校内における機器管理	機器管理リーダー
	充実した環境整備	K2	ICT 環境整備、運用管理	市教委

(1) 組織体制

情報主任と機器管理リーダーの2役を設定します。

情報主任は、教育の情報化全般について担当し、セキュリティ事故が起きた場合には管理職と連携して対応をします。Google アカウントの管理についてもお願いするため、学校管理アカウントにログインする権限をもちます。

機器管理リーダーについては、端末の破損・故障や管理について担当します。また、学校規模に応じて複数のリーダーやサブリーダーの配置を推奨します。なお、情報教育推進委員会については、情報主任や機器管理リーダーを問わず、市内学校より選出します。

(2) GIGA 研修（年度当初訪問研修より名称を変更）

GIGA スクール推進室が主導となり、「情報セキュリティポリシーの確認」、「アプリや生成 AI、デジタルドリルの活用など」について、全校を訪問し研修を実施します。

(3) 定期訪問

6月から12月にかけて、市内各校1回以上の定期訪問を実施します。定期訪問の際には、学校で任意の授業者を設定し、必ず Chromebook を児童生徒が使用した授業を実施することとします。Chromebook を使用した授業機会創出が目的のため、自由参観は不可とします。

授業参観後は GIGA スクール推進室より学校に対し参観した授業について記録を提供し、情報共有の資料とします。また市内での優良事例の収集と共有を行います。

なお、学校側の希望によっては、GIGA 研修と同日に定期訪問を実施することも可能です。定期訪問を複数回希望する学校については、GIGA スクール推進室にご相談ください。

(4) 市教委訪問、静西指導訪問への随伴

効果的な Chromebook 活用についての指導・助言や、優良事例の収集を行うために、市教委訪問や静西教育事務所の指導訪問に随伴します。指導案と授業実践をもとに、担当指導主事に情報を提供するとともに、優良事例については市内に共有していきます。

(5) 要請訪問 (GIGA サポ)

各校からの要請に応じて、GIGA スクール推進室職員が学校に訪問します。基礎的な操作研修から校内研修における ICT 活用相談など、学校の要望に応じて柔軟に対応します。

(6) 情報主任研修会

「情報主任研修会」を4、9、1月の年3回実施します。1月については機器管理リーダーの参加も可とし、年次更新等の情報も伝達します。また、四半期に1回程度の頻度で「オンライン連絡会」を開き、市教委からの連絡や各学校での実践事例の報告を行い、市教委・情報主任・市教研の情報部との連絡等、持続可能な活用体制を目指します。

(7) みらい講座

現場や学校からの要望に応じ、GIGA スクール推進室が講座を実施します。基本的には希望者を募る形態となりますが、学校に訪問して行う形態など、要望に応じ柔軟に対応していきます。

新規採用職員や他市からの転任者など、これまで GWS を使用してこなかった職員向けに、「新規、転入職員向け GWS 研修会」を4月に実施します。

(8) 児童生徒情報活用能力アンケート

7月と12月に、児童生徒の利活用目標及び Chromebook 活用スキルチェック表に基づき、児童生徒情報活用能力アンケートを実施します。これは、各校の校内の現状を把握し、教員や児童生徒への指導・支援につなげるためのものです。

(9) 全教職員対象 GIGA アンケート

12月に全教職員を対象としたアンケートを行います。GIGA スクール構想に係る現場の声を拾い上げ、本計画や ICT 環境の整備の質向上につなげるためのものです。

(10) その他の取り組み

- ・庁内 GIGA 定例会
- ・デジタルドリル、デジタル教科書の活用推進
- ・情報モラル教育の推進
- ・プログラミング教育の推進
- ・生成 AI の適切な教育利用

20 2026年度における検討課題

(1) セキュリティポリシーの浸透

令和5年度に改定したセキュリティポリシーについて、その内容を浸透させ、実際の学校現場においてセキュリティ事項の遵守とセキュリティ意識の向上を推進します。

(2) 学校でのWi-Fi不感エリアの改善対策

令和6年度には各校にWiFiルーターを2台配備し、学校の必要性に応じてChromebookを接続できるようになりました。しかし、一部の学校では、保健室や事務室など校内の特定箇所においてWi-Fiが通じにくいエリアが確認されています。また、音楽室、美術室など整備されていない特別教室もあります。ICTを活用する学習活動では、Wi-Fiが利用できることが前提になりますので、Wi-Fi不感エリアへの改善対策が必要です。不感エリアがなくなるよう、引き続き他の特別教室でも整備を進めます。

(3) 次期教育ICT利活用推進計画の策定

本推進計画は2026年度までとなっているため、2027年度からの計画を策定します。国や県の動向と本市の現状を鑑み、持続可能な推進計画を協議します。

(4) 学習用端末の着実な更新

本年度は学習用端末（Chromebook）の更新が控えています。学習が途切れることなく、円滑な更新ができるように準備を進めていきます。端末の入れ替えは12月以降になる見込みですが、2026年度内には全校更新を行います。

(5) 不具合が生じている電子黒板（壁付けプロジェクター）への対応

経年劣化により、小学校を中心に電子黒板（壁付けプロジェクター）の不具合が生じています。主な症状は画面の薄さによる視認性の低下、ケーブル差し込み口の劣化による接続不良などです。一斉更新はできませんので、優先順位をつけて修繕を行います。